

令和 2 年 度

岡谷市決算及び財政健全化判断比率等審査意見書

岡 谷 市 一 般 会 計

岡 谷 市 特 別 会 計

岡谷市湊財産区一般会計

岡 谷 市 基 金 運 用 状 況

岡 谷 市 監 査 委 員

3監第19号

令和3年8月25日

岡谷市長 今井竜五様

岡谷市監査委員

山 岸 徹

官 坂 正 志

藤 森 博 文

令和2年度岡谷市各会計決算及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等の審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和2年度岡谷市一般会計、特別会計、湊財産区一般会計の歳入歳出決算とその附属書類及び基金運用状況並びに財政健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
1	総括	3
	(1) 一般会計	3
	(2) 特別会計・湊財産区一般会計	5
	(3) まとめ	6
2	岡谷市一般会計	9
	(1) 概況	9
	(2) 歳入	11
	(3) 歳出	22
3	岡谷市特別会計	35
	国民健康保険事業	35
	地域開発事業	37
	分収造林事業	38
	霊園事業	39
	温泉事業	40
	後期高齢者医療事業	41
4	岡谷市湊財産区一般会計	43
5	各会計実質収支に関する調書	45
6	各会計財産に関する調書	47

令和2年度 岡谷市基金運用状況審査意見

第1	審査の概要	51
1	審査の対象	51
2	審査の期日	51
3	審査の手続	51
第2	審査の結果	51
1	岡谷市育英基金	52

令和2年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

1	審査の概要	53
2	審査の期日	53
3	審査の結果	53

凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」 該当数値のないもの

令和2年度 岡谷市一般会計、特別会計及び湊財産区 一般会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計

令和2年度 岡谷市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 岡谷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 岡谷市地域開発事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 岡谷市分収造林事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 岡谷市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 岡谷市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 岡谷市湊財産区一般会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

令和2年度 岡谷市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度 岡谷市各会計実質収支に関する調書

令和2年度 岡谷市各会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月19日から7月30日まで

3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に準拠して調製されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、さらに財産の管理は適正に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の審査を実施したほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり、誤りのないものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

総括

1 総括

令和2年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分	一般会計	特別会計	湊財産区 一般会計	合計	
	円	円	円	円	
予 算 現 額	29,384,924,000	5,797,314,000	1,600,000	35,183,838,000	
決 算 額	歳 入 額	26,778,926,140	5,460,411,534	10,959,263	32,250,296,937
	歳 出 額	25,925,825,357	5,519,429,731	535,883	31,445,790,971
	歳 入 歳 出 差 引 額	853,100,783	△ 59,018,197	10,423,380	804,505,966
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	232,504,000	0	0	232,504,000	
実 質 収 支 額	620,596,783	△ 59,018,197	10,423,380	572,001,966	

(1) 一般会計

① 歳入

- 歳入決算額は26,778,926,140円で、予算現額に対し2,605,997,860円の減となり、予算現額に対する収入率は91.1%（前年度92.1%）、調定額に対する収入率は99.4%（前年度99.2%）となっている。前年度歳入決算額に対しては6,671,484,404円（33.2%）の増となっている。（11ページ）
- 財源別の状況は、自主財源が10,214,931,089円（構成比38.1%）で、依存財源は16,563,995,051円（同61.9%）となっており、自主財源が前年度比10.7ポイントの減となっている（13ページ）。
- 収入未済額は166,800,349円で、前年度に比べ10,870,552円（7.0%）の増となっている（11ページ）。主なものは市税124,938,435円で、前年度に比べ11,441,836円（10.1%）の増、その他の収入未済額（保育所費負担金、住宅使用料、駐車場使用料等）は41,861,914円で、前年度に比べ571,284円（1.3%）の減となっている（15、18、19、21ページ）。

市税の未収金対策として、現年度未収分の早期回収及び未収金発生の抑制に取り組まれている。また、滞納繰越分に関しても、差押等の厳格、厳正な滞納処分に努めるとともに、長野県地方税滞納整理機構への移管により、収入未済額の改善に努めている。

- 不納欠損額は3,380,022円で、前年度に比べ571,655円（14.5%）の減となっている（11ページ）。このうち市税が177件3,145,982円であり、前年度に比べ35,555円（1.1%）の減となっている（15ページ）。

処分内容については、地方税法第15条の7第4項及び第18条により、適法に処理されているものと認められる。負担の公平性及び歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後も未収金の発生抑制、的確な徴収及び適正な不納欠損処理に取り組まれない。

- 市債の当年度借入額は1,970,722,000円で、前年度に比べ91,622,000円（4.9%）の増となり、元金償還額は2,007,132,667円で前年度に比べ178,377,424円（8.2%）の減となっている。当年度末現在高は22,560,615,658円となり、前年度に比べ36,410,667円（0.2%）の減となっている（21、33ページ）。

市債の主なものは、臨時財政対策債630,565,000円、道路整備事業債490,900,000円、保育園等整備事業債347,600,000円、学校整備事業債161,000,000円、学校跡

地保全事業債 102,000,000 円である。

- 基金繰入金は 237,090,735 円で、前年度に比べ 105,839,765 円 (80.6%) の増となっている。なお、育英基金では、5,308,250 円が償還免除となっているほか、市営住宅整備基金 99,700,000 円、ふるさとまちづくり基金 105,400,000 円、文化会館事業基金 22,600,000 円、みどりを愛する基金 4,000,000 円及びリサイクル基金 5,390,735 円が取り崩され、各種事業に充てられている。
- 一般会計の 19 基金 (国保事業基金を除く。) の年度末残高は、4,237,446,076 円で、前年度に比べ 68,208,370 円 (1.6%) の増となっている (20、49 ページ)。

② 歳出

- 歳出決算額は 25,925,825,357 円で、予算現額に対する執行率は 88.2% (前年度 88.6%) となり、前年度歳出決算額に対しては 6,580,198,663 円 (34.0%) の増となっている (3、22 ページ)。
- 主なものは、総務費 7,152,035,753 円 (構成比 27.7%)、民生費 7,126,008,389 円 (同 27.5%)、商工費 2,603,066,326 円 (同 10.0%)、公債費 2,104,176,780 円 (同 8.1%)、教育費 2,049,667,563 円 (同 7.9%)、土木費 1,999,712,927 円 (同 7.7%)、衛生費 1,660,543,865 円 (同 6.4%)、消防費 739,713,192 円 (同 2.9%) である (23 ページ)。
- 翌年度繰越額 (繰越明許費) は 1,763,307,000 円で、この内訳は教育費 755,732,000 円、土木費 563,157,000 円、総務費 246,718,000 円、農林水産業費 106,158,000 円、衛生費 53,242,000 円、商工費 31,100,000 円及び労働費 7,200,000 円となっている (23 ページ)。
- 不用額は 1,695,791,643 円で、予算現額に対して 5.8% (前年度 8.6%) となっている。主なものは、民生費 495,455,611 円、商工費 282,454,674 円、土木費 243,045,073 円、総務費 155,428,247 円、教育費 134,485,437 円、衛生費 122,849,135 円、農林水産業費 79,335,117 円、公債費 70,453,220 円で、内容は貸付金、扶助費、負担金補助及び交付金の減、工事請負費の入札差金のほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による委託事業未実施などにより生じたものである (22、23 ページ)。

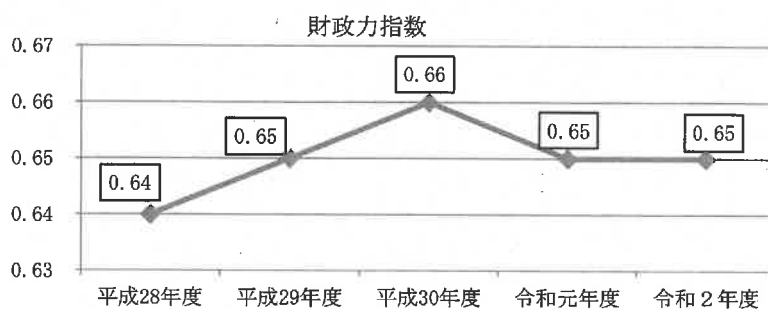
③ 実質収支額及び単年度収支額

実質収支額は 620,596,783 円となり、単年度収支額は 55,137,259 円のマイナスとなっている。前年度の単年度収支額と比較すると 72,249,720 円の減となり、前年度のプラスからマイナスに転じている (3、9、10 ページ)。

④ 財政状況

ア 財政力指数

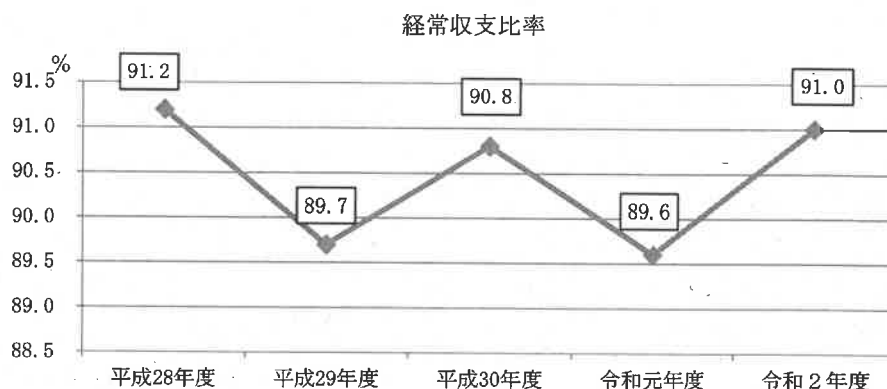
財政力指数は、財政力を判断するもので、標準的な税制のもとで標準的な歳出がどの程度賄えているかを表し、この指数が 1 に近いほど財政力が強いとされる。



- 本年度は 0.65 で、前年度と同率となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の良否、弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常一般財源が、どの程度充当されているかを表す。この比率が高いほど、臨時の財政需要に対する余裕に乏しく、財政構造の弾力性を失いつつあるとされる。



・本年度は91.0%で、前年度に比べ1.4ポイントの増となっている。

(2) 特別会計・湊財産区一般会計

特別会計6会計の歳入決算額は5,460,411,534円、歳出決算額は5,519,429,731円であり、実質収支額は59,018,197円の赤字となっている(3ページ)。

収支不足となったのは地域開発事業特別会計であり、歳入歳出差引不足額264,428,114円は令和3年度から繰上充用している(37ページ)。

湊財産区一般会計の歳入決算額は10,959,263円、歳出決算額は535,883円であり、実質収支額は10,423,380円となっている(3、43ページ)。

主な特別会計については、以下のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

実質収支額は102,768,867円で、単年度収支も43,683,526円の黒字となったことから基金の取崩しは行っていない。これは、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる受診控えや集団で実施する保健事業等の中止・見直しなどにより、支出総額が前年度に比べ279,371,974円(6.0%)の減となったことによるものである。

なお、国民健康保険税の調定額に対する収納率は88.6%で、前年度に比べ0.8ポイントの増となっており、収入未済額は112,866,580円で、前年度に比べ10,813,777円(8.7%)の減となっている。また、不納欠損額は312件3,319,856円で、前年度に比べ68件1,367,793円(70.1%)の増となっている。不納欠損処分については、地方税法に基づき適正に処理されている(35、36ページ)。

② 地域開発事業特別会計

実質収支額は264,428,114円の赤字となっている。この要因は、歳入の土地処分収入が見込みよりも減となったことによるものであり、令和3年度から繰上充用している。単年度収支額は11,210,992円となっている(37ページ)。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

実質収支額は 21,347,100 円となっている。この内訳は、保険料の未納付金が 20,558,300 円、保険料の未還付金が 788,800 円であり、次年度に広域連合へ納付するものである (41 ページ)。

(3) ま と め

① 国の経済情勢

令和 2 年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況にあったが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」や令和 2 年度第 1 次・第 2 次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられた。しかしながら、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまった。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしている。

また、国の財政は、国・地方の債務残高が GDP の 2 倍を超えて膨らむ見込みであるなど、引き続き厳しい状況にある中で、経済財政運営に万全を期するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」に基づき、経済・財政一体改革を推進することとし、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進することとした。

② 本市の経済情勢

本市においては、製造業で自動車部品などの輸送機械と半導体関連の電気機械がけん引したことが他業種にも波及する形で改善が進んだ。一方、車載半導体の供給不足が世界中で深刻化している中、半導体大手の国内主力工場で火災が発生した影響により、多くの自動車メーカーが減産や生産計画の調整を迫られ、市内企業も影響を受けた。また、各種資材の価格が上昇傾向で、収益への圧迫も懸念されている。

商業・サービス業においても新型コロナウイルス感染症の収束がみられないことから、様々な動きに制限がかかった。スーパーなどでは、当初は巣ごもり需要があったものの、来店客数、客単価とも減少した。飲食店では回復の兆しが見えたものの、外食離れの傾向が強く、来店客を確保できなかった。

雇用情勢については、有効求人倍率が本年度末まで 84 か月連続して 1 倍以上であったが、24 か月連続で前年同月を下回った。

市の主な財源である市税収入においては、市民税が個人、法人ともに減となったことにより、市税全体として前年度を下回った。

③ 予算執行状況

令和 2 年度は「第 5 次岡谷市総合計画」の 2 年目として、「創造と前進の年」と位置づけ、「未来の担い手育成」、「地域の元気創造」、「暮らし満足度向上」の 3 つを重点施策に掲げ、岡谷市の未来を展望し、将来のまちに多くの夢と希望を描くことができる確かなまちづくりを進めるため、各種施策・事業を積極的に展開し、将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向け、将来を見据えたまちづくりが推進された。

また、新型コロナウイルス感染拡大への対応では、感染防止に必要な対策を講じるとともに、ワクチン接種の推進、また、市民の生活と雇用を守るための各種施策を実施した。

「岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本とした地方創生については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部事業の見直しを行いながら、可能な範囲で地方創生推進交付金を活用し取組を進めた。また、人口減少が続き、市税をはじめとする歳入が減少する中、産業振興や子育て支援、市民の安全・安心を確保するための施策や健全財政の堅持、後年度の財政需要に配慮した安定的な行財政運営を図るため、「岡谷市行財政改革プログラム」に沿った行財政改革に引き続き取り組んだ。

このような中で、社会情勢の変化や多様な市民ニーズを踏まえながら、人口規模や財政規模と調和した時代にふさわしいまちづくりを推進するため、必要な事業の選択と集中を図り、限られた財源を効率的に配分しながら、200億円を超える当初予算を編成し各種事業を展開した結果、決算額は歳入歳出ともに前年度を上回ったが、実質収支及び単年度収支は前年度を下回ることとなった。

本年度の一般会計、特別会計及び湊財産区一般会計を合わせた決算総額では、歳入が32,250,296千円余で、前年度に比べ25.0%の増、歳出は31,445,790千円余で、前年度に比べ25.1%の増となっている。

収支状況を実質収支でみると、一般会計は620,596千円余の黒字、特別会計は59,018千円余の赤字、湊財産区一般会計は10,423千円余の黒字となっている。

このような決算状況の中で、一般会計の歳入状況を財源構成比でみると、自主財源は38.1%（前年度48.8%）、依存財源は61.9%（同51.2%）で、このうち自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ182,459千円余（2.6%）の減となっている。

また、依存財源は、特別定額給付金給付事業国庫補助金などの増により、前年度に比べ総額が6,211,706千円余（60.0%）の増、構成比率が10.7ポイントの増となっている。

なお、収入未済額については、市税が前年度に比べ11,441千円余の（10.1%）の増、国民健康保険税が前年度に比べ10,813千円余（8.7%）の減となっている。

一般会計の歳出状況を款別にみると、総務費では総務管理費の特別定額給付金費などの増により、前年度に比べ4,874,241千円余（214.0%）の増、民生費では児童福祉費の工事請負費や負担金補助及び交付金などの増により、前年度に比べ204,388千円余（3.0%）の増、衛生費では病院費の病院会計支出金、清掃費の負担金補助及び交付金、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費などの増により、前年度に比べ289,362千円余（21.1%）の増、商工費では商工業振興費の委託料や負担金補助及び交付金などの増により、前年度に比べ1,053,505千円（68.0%）の増、土木費では道路橋梁費及び都市計画費の委託料や工事請負費の増により、前年度に比べ127,154千円余（6.8%）の増、消防費では備品購入費や負担金補助及び交付金の増により、前年度に比べ146,863千円（24.8%）の増、教育費では中学校費の備品購入費の増により、前年度に比べ41,491千円余（2.1%）の増となっている。

その一方で、公債費では市債元金償還金の減により、前年度に比べ196,207千円余（8.5%）の減となっている。

④ 財政状況

本年度の財政状況について財務指標からみると、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は0.65となり、前年度と同率となった。

財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は91.0%で、前年度に比べ1.4ポイントの増となっている。これは、歳出では経常経費充当分の公債費が前年度に比べ減となった一方で、人件費や補助費等が増となったことにより歳出全体で115,572千円の増であったこと、また、歳入では経常一般財源である市税が新型コロナウイルス感染拡大の影響等から前年度に比べ減となったことにより歳入全体で55,338千円の減となったことによるものである。

⑤ 意見

令和2年度は「第5次岡谷市総合計画」の2年目として、将来都市像「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向け、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら各種施策、事業が展開された。

ファシリティマネジメント事業では、「岡谷市公共施設等総合管理計画」の進行管理と施設の長寿命化、統廃合などの方向性を示す「公共施設個別施設計画」の策定が行われ、計画期間を概ね10年間で一区切りとした第1期から第4期の期間設定をしたうえで各施設の方向性や改修計画が示された。これにより、長期的な視点での計画策定について、不確定要素もあり現実感の乏しいものとなることへの懸念が払拭されたことは大いに評価できる。今後は、本計画に基づき、本市にとって最適な公共施設の体系構築を推進することになるが、令和37年度までの長期計画であることから、今後の社会経済情勢や市の財政状況、市民や利用者のニーズの変化等を反映した柔軟な見直しを行い、有効性のある計画とされたい。

ふるさと納税では、前年度に比べ寄附件数、金額とも若干の落ち込みが見られたものの、ふるさと納税ポータルサイトやホームページの活用により、積極的なPR活動が行われた。地域の風土や文化、特産品などを全国に周知できる絶好の機会であり、また、地場産業の振興にも寄与できることから、返礼品の更なる充実を図るとともに、積極的なPR活動により多くの寄附者の獲得に努め、財源確保の一助とされたい。

基金（国保事業基金を除く。）については、残高が年々増加傾向にあり、本年度では42億円余（対前年度比68,208千円の増）が確保され、基金に依存することなく健全な行財政運営を目指す体制は大いに評価できる。しかしながら、今回のコロナ禍のように、経済活動を含め安定的な市民生活を維持していく上で多大な困難をもたらすような予期せぬ突発事象に際しては、市民の行政ニーズを的確に把握し、適時、適切な支援等が必要と認められる場合は、基金の取崩しも視野に入れたより迅速な行政対応に努められたい。

歳入の主たる財源である市税等にあつては、コロナ禍の影響等による落ち込みがみられ、景気低迷に伴う社会保障関係経費の増などによる財政需要の拡大により財源不足が見込まれることから、賦課及び徴収については、地方税法、岡谷市債権管理条例などの適正な運用により債権管理の更なる適正化を図り、市民負担の公平性確保及び円滑な行財政運営に資されたい。使用料や手数料など市民に受益者負担を求めるものについても、公平性確保の観点から適時見直しを行うとともに、確実な徴収はもとより、法令に基づき適正な滞納処分や不納欠損処分を実施されたい。また、国庫支出金や県支出金など特定財源の積極的な確保に努め、市税収入に次ぎ貴重な財源である地方交付税の獲得についても、引き続き、市長会等を通じ、国への要望活動に意を配されたい。

公有財産等については、固定資産台帳や道路台帳などの整備とともに適正な管理に努められているが、未利用財産のうち可能なものについては売却や貸付けなどにより、管理負担の軽減と収入の確保に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活や地域経済はこれまでに例のない極めて深刻な影響を受けており、今もなお厳しい状況が続いている。感染防止対策を徹底しつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、コロナ禍を地方創生の契機と捉え、将来にわたって持続可能な確かなまちづくりを進めるため、行政の使命である公共性を重視することはもとより、費用対効果の十分な検証に基づく行政の経済性、効率性、有効性など企業性を追求するという視点も念頭に事業の企画立案、執行にあたられることを要望し、令和2年度決算審査意見とする。

一 般 会 計

2 岡谷市一般会計

(1) 概 況

一般会計の当初予算額は、歳入歳出ともに 20,230,000,000 円で、補正予算額 8,544,611,000 円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 610,313,000 円を加え、予算現額は 29,384,924,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入総額 26,778,926,140 円、歳出総額 25,925,825,357 円、歳入歳出差引額 853,100,783 円、翌年度へ繰り越すべき財源 232,504,000 円を除いた実質収支額は 620,596,783 円となっている。

○歳入歳出決算状況

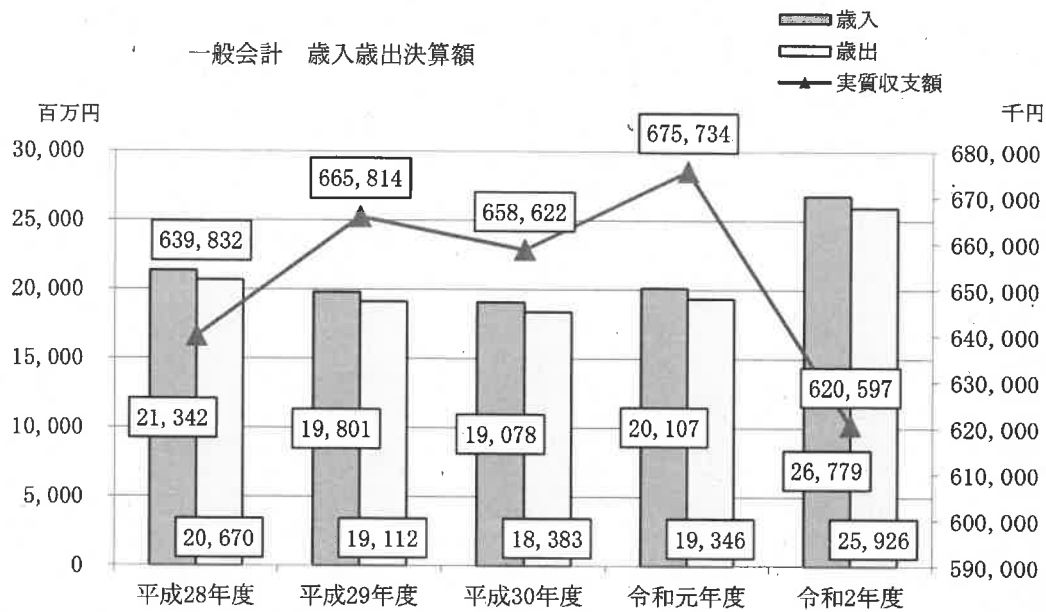
区 分	令和 2 年度			令和元年度		
	予算現額	決算額	予算現額 に対する 割合	予算現額	決算額	予算現額 に対する 割合
歳 入	円 29,384,924,000	円 26,778,926,140	% 91.1	円 21,826,424,000	円 20,107,441,736	% 92.1
歳 出	円 29,384,924,000	円 25,925,825,357	% 88.2	円 21,826,424,000	円 19,345,626,694	% 88.6
差 引	0	853,100,783	—	0	761,815,042	—
翌年度へ繰り越すべき財源	—	232,504,000	—	—	86,081,000	—
実 質 収 支	—	620,596,783	—	—	675,734,042	—

歳入総額は、予算現額に対し収入率 91.1%であり、不足額 2,605,997,860 円となっている。

歳出総額は、予算現額に対し執行率 88.2%であり、翌年度繰越額 1,763,307,000 円、不用額 1,695,791,643 円となっている。

○年度別決算規模比較表

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入	決 算 額 ^{千円}	21,342,234	19,800,557	19,078,216	20,107,442	26,778,926
	対前年度増加額 ^{千円}	△ 372,220	△ 1,541,677	△ 722,341	1,029,226	6,671,484
	対前年度比率 %	98.3	92.8	96.4	105.4	133.2
歳 出	決 算 額 ^{千円}	20,669,553	19,112,430	18,382,991	19,345,627	25,925,825
	対前年度増加額 ^{千円}	△ 325,780	△ 1,557,123	△ 729,439	962,636	6,580,198
	対前年度比率 %	98.4	92.5	96.2	105.2	134.0
歳入歳出差引額 ^{千円}		672,681	688,126	695,225	761,815	853,101
翌年度へ繰り越すべき財源 ^{千円}		32,849	22,312	36,603	86,081	232,504
実 質 収 支 額 ^{千円}		639,832	665,814	658,622	675,734	620,597
単 年 度 収 支 額 ^{千円}		△ 39,352	25,982	△ 7,192	17,112	△ 55,137



① 実質収支額

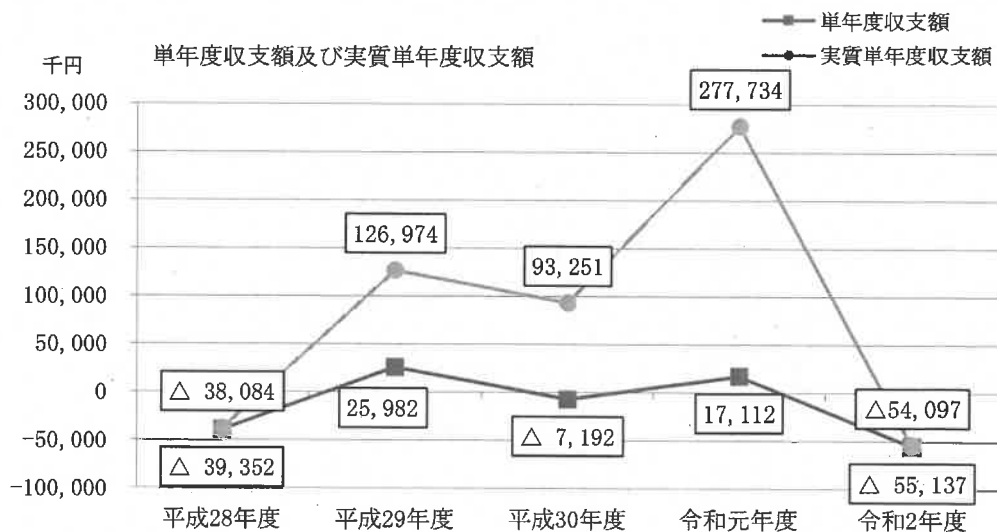
当年度の歳入歳出差引額は 853,101 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 232,504 千円を除いた実質収支額は 620,597 千円で、この額が翌年度への一般財源として繰り越されている。

② 単年度収支額

当年度の実質収支額 620,597 千円から、これに含まれている前年度の実質収支額 675,734 千円を差し引いた単年度収支額は 55,137 千円の赤字となっている。

③ 実質単年度収支額

単年度収支額に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金、地方債繰上償還額や赤字要素である財政調整基金取崩額を加減したもので、当該年度における実質的な収支を示す実質単年度収支額は 54,097 千円の赤字となっている。



(2) 歳 入

令和2年度の歳入決算額は26,778,926,140円で、予算現額に対する収入率は91.1%、調定額に対する収入率は99.4%となっており、前年度決算額に比べ6,671,484,404円(33.2%)の増となっている。

○歳入状況

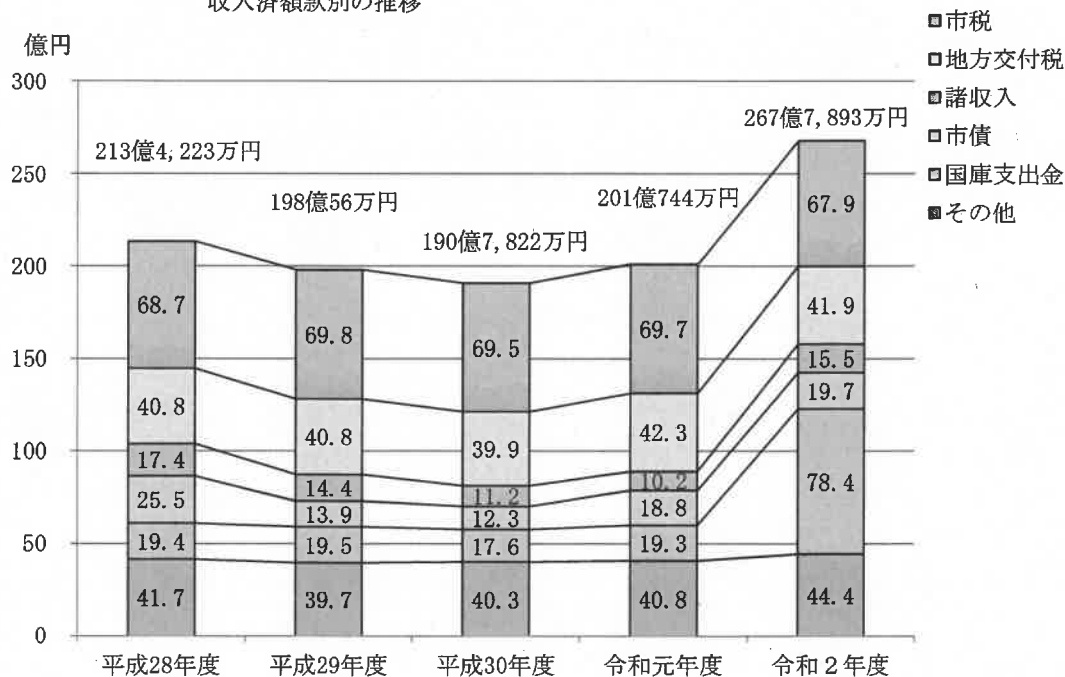
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
令和2年度	29,384,924,000	26,949,106,511	26,778,926,140	3,380,022	166,800,349	△ 2,605,997,860
令和元年度	21,826,424,000	20,267,323,210	20,107,441,736	3,951,677	155,929,797	△ 1,718,982,264
平成30年度	20,665,713,000	19,241,850,754	19,078,215,889	9,259,495	154,375,370	△ 1,587,497,111
平成29年度	20,711,587,000	20,029,098,824	19,800,556,585	53,668,253	174,873,986	△ 911,030,415
平成28年度	22,054,696,000	21,594,826,524	21,342,233,565	6,788,701	245,804,258	△ 712,462,435

予算現額は、前年度に比べ7,558,500,000円(34.6%)の増、調定額では前年度に比べ6,681,783,301円(33.0%)の増となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ571,655円(14.5%)の減となっている。不納欠損額のうち市税が3,145,982円であり、このうち個人市民税の滞納繰越分が520,734円、固定資産税の滞納繰越分が1,896,621円である。

収入未済額は、前年度に比べ10,870,552円(7.0%)の増となっており、主なものは市税の124,938,435円で、このうち滞納繰越分が57,074,344円となっている。

収入済額款別の推移



その他＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

○歳入決算額状況

款別	区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
市税		円 6,789,934,902	% 25.4	円 6,972,394,213	% 34.9	円 △ 182,459,311
地方譲与税		145,097,000	0.5	139,226,013	0.7	5,870,987
利子割交付金		6,117,000	0.0	6,462,000	0.0	△ 345,000
配当割交付金		26,945,000	0.1	28,466,000	0.1	△ 1,521,000
株式等譲渡所得割交付金		31,005,000	0.1	16,383,000	0.1	14,622,000
法人事業税交付金		56,202,000	0.2	-	-	56,202,000
地方消費税交付金		1,146,146,000	4.3	939,068,000	4.7	207,078,000
ゴルフ場利用税交付金		8,047,395	0.0	9,230,774	0.0	△ 1,183,379
自動車取得税交付金		-	-	18,780,000	0.1	△ 18,780,000
環境性能割交付金		9,141,000	0.0	4,558,000	0.0	4,583,000
地方特例交付金		47,253,000	0.2	169,775,000	0.8	△ 122,522,000
地方交付税		4,188,738,000	15.6	4,231,484,000	21.0	△ 42,746,000
交通安全対策特別交付金		9,707,000	0.0	9,512,000	0.0	195,000
分担金及び負担金		136,967,416	0.5	225,265,485	1.1	△ 88,298,069
使用料及び手数料		407,785,843	1.5	464,512,430	2.3	△ 56,726,587
国庫支出金		7,840,985,413	29.5	1,925,590,854	9.6	5,915,394,559
県支出金		1,077,889,243	4.0	974,652,632	4.8	103,236,611
財産収入		38,548,609	0.1	40,975,393	0.2	△ 2,426,784
寄附金		275,925,649	1.0	164,011,312	0.8	111,914,337
繰入金		256,947,094	1.0	174,771,571	0.9	82,175,523
繰越金		761,815,042	2.8	695,224,581	3.5	66,590,461
諸収入		1,547,006,534	5.8	1,017,998,478	5.1	529,008,056
市債		1,970,722,000	7.4	1,879,100,000	9.3	91,622,000
合計		26,778,926,140	100.0	20,107,441,736	100.0	6,671,484,404

決算額の構成比率は、国庫支出金が29.5%と最も高く、次いで市税25.4%、地方交付税15.6%、市債7.4%、諸収入5.8%の順となっている。

○財源別(自主・依存財源)構成状況

款別	区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比 (A)/(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
自主財源	市税	6,789,934,902	25.4	6,972,394,213	34.9	97.4
	分担金及び負担金	136,967,416	0.5	225,265,485	1.1	60.8
	使用料及び手数料	407,785,843	1.5	464,512,430	2.3	87.8
	財産収入	38,548,609	0.1	40,975,393	0.2	94.1
	寄附金	275,925,649	1.0	164,011,312	0.8	168.2
	繰入金	256,947,094	1.0	174,771,571	0.9	147.0
	繰越金	761,815,042	2.8	695,224,581	3.5	109.6
	諸収入	1,547,006,534	5.8	1,017,998,478	5.1	152.0
	小計	10,214,931,089	38.1	9,755,153,463	48.8	104.7
	依存財源	地方譲与税	145,097,000	0.5	139,226,013	0.7
利子割交付金		6,117,000	0.0	6,462,000	0.0	94.7
配当割交付金		26,945,000	0.1	28,466,000	0.1	94.7
株式等譲渡所得割交付金		31,005,000	0.1	16,383,000	0.1	189.3
法人事業税交付金		56,202,000	0.2	-	-	皆増
地方消費税交付金		1,146,146,000	4.3	939,068,000	4.7	122.1
ゴルフ場利用税交付金		8,047,395	0.0	9,230,774	0.0	87.2
自動車取得税交付金		-	-	18,780,000	0.1	皆減
環境性能割交付金		9,141,000	0.0	4,558,000	0.0	200.5
地方特例交付金		47,253,000	0.2	169,775,000	0.8	27.8
地方交付税		4,188,738,000	15.6	4,231,484,000	21.0	99.0
交通安全対策特別交付金		9,707,000	0.0	9,512,000	0.0	102.1
国庫支出金		7,840,985,413	29.5	1,925,590,854	9.6	407.2
県支出金		1,077,889,243	4.0	974,652,632	4.8	110.6
市債	1,970,722,000	7.4	1,879,100,000	9.3	104.9	
小計	16,563,995,051	61.9	10,352,288,273	51.2	160.0	
合計	26,778,926,140	100.0	20,107,441,736	100.0	133.2	

自主財源は10,214,931,089円(構成比率38.1%)、依存財源は16,563,995,051円(同61.9%)で、前年度に比べ自主財源は459,777,626円(4.7%)、依存財源は6,211,706,778円(60.0%)増加している。

構成比率で見ると、前年度に比べ自主財源が10.7ポイント減少し、依存財源が同ポイント増加している。

税目別収入状況

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減額		収入未済額			
	調定額 円	収入済額(A) 円	取納率 %	調定額 円	収入済額(B) 円	取納率 %	収入済額(A)-(B) 円	(A)/(B) %	令和2年度 円	令和元年度 円
市民税	個人	2,778,284,749	2,722,729,977	98.0	2,787,716,514	2,734,539,491	98.1	△ 11,809,514	55,034,038	52,639,211
	法人	372,140,520	363,733,443	97.7	530,621,743	526,092,923	99.1	△ 162,359,480	8,097,077	4,218,820
	小計	3,150,425,269	3,086,463,420	98.0	3,318,338,257	3,260,632,414	98.3	△ 174,168,994	63,131,115	56,858,031
固定資産税	2,914,208,080	2,862,017,505	98.2	2,905,954,841	2,858,890,783	98.4	3,126,722	50,293,954	45,198,180	
軽自動車税	174,381,047	169,029,562	96.9	163,287,108	157,325,661	96.3	11,703,901	5,172,385	5,732,247	
市たばこ税	312,840,732	312,840,732	100.0	338,539,583	338,539,583	100.0	△ 25,698,851	0	0	
入湯税	1,275,550	1,275,550	100.0	1,741,150	1,741,150	100.0	△ 465,600	0	0	
都市計画税	364,888,641	358,308,133	98.2	361,211,410	355,264,622	98.4	3,043,511	6,340,981	5,708,141	
合計	6,918,019,319	6,789,934,902	98.1	7,089,072,349	6,972,394,213	98.4	△ 182,459,311	124,938,435	113,496,599	

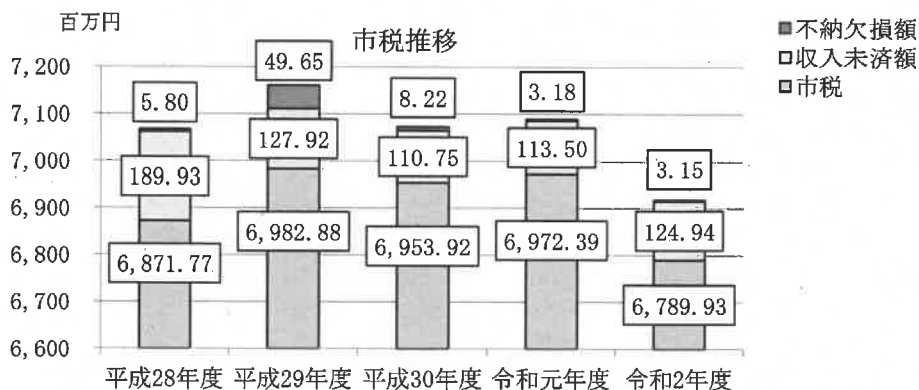
◎1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	千円	円	円	円	円	円
令和2年度	6,801,000	6,918,019,319	6,789,934,902	3,145,982	124,938,435	△ 11,065,098
令和元年度	6,942,000	7,089,072,349	6,972,394,213	3,181,537	113,496,599	30,394,213
平成30年度	6,853,000	7,072,898,217	6,953,919,243	8,224,865	110,754,109	100,919,243
平成29年度	6,917,000	7,160,453,067	6,982,882,323	49,653,663	127,917,081	65,882,323
平成28年度	6,701,000	7,067,501,942	6,871,773,989	5,801,201	189,926,752	170,773,989

市税の収入済額は6,789,934,902円で、予算現額に対する収入率は99.8%、11,065,098円の減であり、前年度に比べ182,459,311円(2.6%)の減となっている。歳入決算額の構成割合では市税が25.4%を占めており、前年度の34.9%より9.5ポイント減少している。

収入済額が前年度に比べ減となった主な要因は、軽自動車税が11,703,901円(7.4%)の増となった一方で、市民税(法人)で162,359,480円(30.9%)、市民税(個人)で11,809,514円(0.4%)、市たばこ税で25,698,851円(7.6%)の減となったことによるものである。

調定額に対する収納率は、現年度分99.0%(前年度99.2%)、滞納繰越分46.5%(同46.3%)であり、合計では98.1%(同98.4%)で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。



○年度別不納欠損処分状況

年度	市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
令和2年度	830,734	52	2,136,148	91	179,100	34	3,145,982	177
令和元年度	847,812	36	2,104,525	133	229,200	41	3,181,537	210
平成30年度	3,704,415	196	4,309,100	133	211,350	43	8,224,865	372
平成29年度	6,336,114	279	43,145,149	217	172,400	36	49,653,663	532
平成28年度	3,455,501	244	1,883,500	92	462,200	98	5,801,201	434

○年度別市税収入状況

年度	調定額		収入済額	
	金 額	指 数	金 額	指 数
令和2年度	6,918,019,319	97.9	6,789,934,902	98.8
令和元年度	7,089,072,349	100.3	6,972,394,213	101.5
平成30年度	7,072,898,217	100.1	6,953,919,243	101.2
平成29年度	7,160,453,067	101.3	6,982,882,323	101.6
平成28年度	7,067,501,942	100.0	6,871,773,989	100.0

※指数は平成28年度を100としたものである。

○年度別市民税・固定資産税等収入状況

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分						
市民税	個人	2,701,921,198	2,670,595,298	2,725,970,608	2,734,539,491	2,722,729,977
	法人	544,168,775	578,845,115	563,348,931	526,092,923	363,733,443
	計	3,246,089,973	3,249,440,413	3,289,319,539	3,260,632,414	3,086,463,420
固定資産税		2,756,906,316	2,879,542,562	2,823,116,628	2,858,890,783	2,862,017,505
都市計画税		353,410,041	364,232,839	354,554,942	355,264,622	358,308,133

◎2款 地方譲与税

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
地方揮発油譲与税	36,000	33,674,000	34,253,000	93.5	100.0	△ 579,000	98.3
自動車重量譲与税	97,000	97,975,000	98,645,000	101.0	100.0	△ 670,000	99.3
森林環境譲与税	12,000	13,448,000	6,328,000	112.1	100.0	7,120,000	212.5
地方道路譲与税	-	-	13	-	-	△ 13	皆減
合計	145,000	145,097,000	139,226,013	100.1	100.0	5,870,987	104.2

国税として徴収された税のうち、一定の基準により譲与されるもので、予算現額に対し97,000円(0.1%)の増であり、前年度に比べ5,870,987円(4.2%)の増となっている。

◎3款 利子割交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
利子割交付金	6,000	6,117,000	6,462,000	102.0	100.0	△ 345,000	94.7

県税として徴収された利子割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し117,000円(2.0%)の増であり、前年度に比べ345,000円(5.3%)の減となっている。

◎4款 配当割交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
配当割交付金	20,000	26,945,000	28,466,000	134.7	100.0	△ 1,521,000	94.7

県税として徴収された配当割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し6,945,000円(34.7%)の増であり、前年度に比べ1,521,000円(5.3%)の減となっている。

◎5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	16,000	31,005,000	16,383,000	193.8	100.0	14,622,000	189.3

県税として徴収された株式等譲渡所得割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し15,005,000円(93.8%)の増であり、前年度に比べ14,622,000円(89.3%)の増となっている。

◎ 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
法人事業税交付金	千円 60,000	円 56,202,000	円 -	% 93.7	% 100.0	円 56,202,000	% 皆増

令和2年度から創設された交付金である。県税として徴収された法人事業税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し3,798,000円(6.3%)の減となっている。

◎ 7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
地方消費税交付金	千円 1,129,000	円 1,146,146,000	円 939,068,000	% 101.5	% 100.0	円 207,078,000	% 122.1

県税として徴収された地方消費税額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し17,146,000円(1.5%)の増であり、前年度に比べ207,078,000円(22.1%)の増となっている。

◎ 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	千円 5,000	円 8,047,395	円 9,230,774	% 160.9	% 100.0	円 △ 1,183,379	% 87.2

県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、ゴルフ場所在の市町村に一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し3,047,395円(60.9%)の増であり、前年度に比べ1,183,379円(12.8%)の減となっている。

◎ 9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
環境性能割交付金	千円 12,000	円 9,141,000	円 4,558,000	% 76.2	% 100.0	円 4,583,000	% 200.5

県税として徴収された環境性能割額のうち、一定の割合により交付されるもので、予算現額に対し2,859,000円(23.8%)の減であり、前年度に比べ4,583,000円(100.5%)の増となっている。

◎ 10 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
地方特例交付金	千円 40,000	円 47,253,000	円 40,012,000	% 118.1	% 100.0	円 7,241,000	% 118.1
子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	129,763,000	-	-	△ 129,763,000	皆減
合 計	40,000	47,253,000	169,775,000	118.1	100.0	△ 122,522,000	27.8

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方の減収を補てんするための交付金で、予算現額に対し7,253,000円(18.1%)の増であり、前年度に比べ7,241,000円(18.1%)の増となっている。

◎11款 地方交付税

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
地方交付税	4,082,000	4,188,738,000	4,231,484,000	102.6	100.0	△42,746,000	99.0

国税のうち市町村の財政規模等一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し106,738,000円(2.6%)の増であり、前年度に比べ42,746,000円(1.0%)の減となっている。

◎12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
交通安全対策特別交付金	10,000	9,707,000	9,512,000	97.1	100.0	195,000	102.1

国に納付された交通反則金を原資として、一定の基準により交付されるもので、予算現額に対し293,000円(2.9%)の減であり、前年度に比べ195,000円(2.1%)の増となっている。

◎13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	172,857	136,967,416	225,265,485	79.2	96.5	△88,298,069	60.8

予算現額に対し35,889,584円(20.8%)の減であり、前年度に比べ88,298,069円(39.2%)の減となっている。

○負担金内訳

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	千円	円	円	円	円	%
総務費負担金	10,247	10,015,545	10,015,545	0	0	100.0
民生費負担金	128,731	106,029,331	101,112,471	208,500	4,708,360	95.4
衛生費負担金	964	764,000	764,000	0	0	100.0
商工費負担金	21,886	21,886,000	21,886,000	0	0	100.0
土木費負担金	9,320	1,722,600	1,722,600	0	0	100.0
教育費負担金	1,709	1,466,800	1,466,800	0	0	100.0
合 計	172,857	141,884,276	136,967,416	208,500	4,708,360	96.5

民生費負担金の収入未済額は、全額が保育所費負担金(保育料)であり、件数は266件分で、前年度に比べ435,790円の減となっている。また、17件208,500円の不納欠損処分を行っている。

◎14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
使用料	431,151	316,194,663	364,532,170	73.3	90.2	△48,337,507	86.7
手数料	123,160	91,591,180	99,980,260	74.4	99.1	△8,389,080	91.6
合 計	554,311	407,785,843	464,512,430	73.6	92.1	△56,726,587	87.8

予算現額に対し146,525,157円(26.4%)の減であり、前年度に比べ56,726,587円(12.2%)の減となっている。

○収入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	円	円	円	円
使用料	431,151	350,390,049	316,194,663	9,340	34,186,046
手数料	123,160	92,455,450	91,591,180	16,200	848,070
合計	554,311	442,845,499	407,785,843	25,540	35,034,116

使用料の不納欠損額は、保育所使用料 2 件 9,340 円である。手数料の不納欠損額の内訳は、市税に係る督促手数料 145 件 14,500 円、保育料に係る督促手数料 17 件 1,700 円である。

また、使用料の収入未済額の内訳は、保育所使用料 32 件 121,340 円、用悪水路等占用料 6 件 19,900 円、住宅使用料 2,002 件 30,580,126 円、駐車場使用料 907 件 3,387,980 円、学童クラブ使用料 19 件 76,700 円である。手数料の収入未済額の内訳は、廃棄物処理手数料 3 件 8,770 円のほかは督促手数料 839,300 円であり、内訳は市税等に係るもの 6,065 件 606,500 円、保育料に係るもの 298 件 29,800 円、廃棄物処理手数料に係るもの 3 件 300 円、道水路占用料に係るもの 6 件 600 円、住宅使用料に係るもの 2,002 件 200,200 円、学童クラブ使用料に係るもの 19 件 1,900 円である。

◎15款 国庫支出金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
国庫負担金	1,647,465	1,528,550,944	1,481,961,343	92.8	100.0	46,589,601	103.1
国庫補助金	7,101,297	6,302,048,282	434,307,800	88.7	100.0	5,867,740,482	1,451.1
委託金	10,003	10,386,187	9,321,711	103.8	100.0	1,064,476	111.4
合計	8,758,765	7,840,985,413	1,925,590,854	89.5	100.0	5,915,394,559	407.2

予算現額に対し 917,779,587 円 (10.5%) の減であり、前年度に比べ 5,915,394,559 円 (307.2%) の増となっている。国庫負担金の増の主なものは、生活保護費国庫負担金及び認定こども園費国庫負担金の増によるものである。国庫補助金の増の主なものは、総務費国庫補助金及び公立学校施設整備費国庫補助金の増によるものである。

◎16款 県支出金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
県負担金	699,312	666,368,652	636,623,871	95.3	100.0	29,744,781	104.7
県補助金	344,371	297,249,122	213,205,160	86.3	100.0	84,043,962	139.4
委託金	117,298	114,271,469	124,823,601	97.4	100.0	△ 10,552,132	91.5
合計	1,160,981	1,077,889,243	974,652,632	92.8	100.0	103,236,611	110.6

予算現額に対し 83,091,757 円 (7.2%) の減であり、前年度に比べ 103,236,611 円 (10.6%) の増となっている。県負担金の増の主なものは、障害者介護給付費等県負担金、認定こども園費県負担金及び保育所費県負担金の増によるものである。県補助金の増の主なものは、保育所費県補助金及び商工費県補助金の増によるものである。

◎17款 財産収入

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
	千円	円	円	%	%	円	%
財産運用収入	39,011	28,919,219	29,498,691	74.1	99.7	△ 579,472	98.0
財産売払収入	30,190	9,629,390	11,476,702	31.9	100.0	△ 1,847,312	83.9
合計	69,201	38,548,609	40,975,393	55.7	99.8	△ 2,426,784	94.1

予算現額に対し 30,652,391 円 (44.3%) の減であり、前年度に比べ 2,426,784 円 (5.9%) の減となっている。減の主な理由は、土地建物売払収入の減によるものである。

◎18款 寄附金

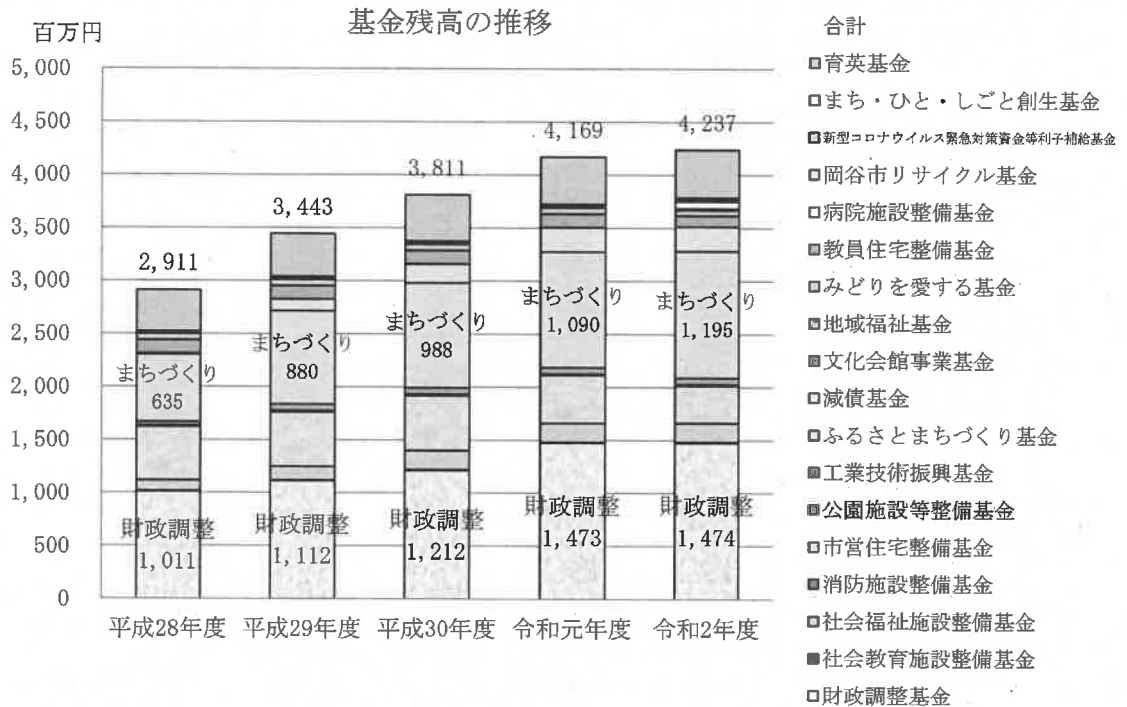
区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
寄附金	千円 275,937	円 275,925,649	円 164,011,312	% 100.0	% 100.0	円 111,914,337	% 168.2

予算現額に対し11,351円の減であり、前年度に比べ111,914,337円(68.2%)の増となっている。増の主な理由は、病院施設整備基金指定寄附金が52,830,000円、ふるさとまちづくり基金指定寄附金が47,336,337円の増となったことによるものである。

◎19款 繰入金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
特別会計繰入金	千円 20,246	円 19,856,359	円 43,520,601	% 98.1	% 100.0	円 △23,664,242	% 45.6
基金繰入金	528,000	237,090,735	131,250,970	44.9	100.0	105,839,765	180.6
合計	548,246	256,947,094	174,771,571	46.9	100.0	82,175,523	147.0

予算現額に対し291,298,906円(53.1%)の減であり、前年度に比べ82,175,523円(47.0%)の増となっている。増の主な理由は、基金繰入金のうち、ふるさとまちづくり基金繰入金及び市営住宅整備基金繰入金の増によるものである。



○基金取り崩し状況

基金名	取崩額	残額	用途
岡谷市営住宅整備基金	千円 99,700	千円 351,500	市営住宅大規模改修事業
岡谷市ふるさとまちづくり基金	105,400	1,194,702	道路、水路等の新設改良事業、維持補修事業
岡谷市文化会館事業基金	22,600	103,210	文化会館整備事業
岡谷市みどりを愛する基金	4,000	52,643	緑化推進事業
岡谷市リサイクル基金	5,391	3,431	資源物回収事業、ごみ減量啓発指導事業
合計	237,091	1,705,486	

◎20款 繰越金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
繰越金	千円 580,520	円 761,815,042	円 695,224,581	% 131.2	% 100.0	円 66,590,461	% 109.6

予算現額に対し181,295,042円(31.2%)の増であり、前年度に比べ66,590,461円(9.6%)の増となっている。

◎21款 諸収入

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
延滞金加算金及び過料	千円 12,000	円 9,586,122	円 8,783,643	% 79.9	% 100.0	円 802,479	% 109.1
市預金利息	500	359,376	348,935	71.9	100.0	10,441	103.0
貸付金元利収入	1,269,830	1,046,826,230	471,712,400	82.4	100.0	575,113,830	221.9
雑入	592,176	490,234,806	537,153,500	82.8	99.6	△46,918,694	91.3
合計	1,874,506	1,547,006,534	1,017,998,478	82.5	99.9	529,008,056	152.0

予算現額に対し327,499,466円(17.5%)の減であり、前年度に比べ529,008,056円(52.0%)の増となっている。貸付金元利収入の主なものは、市制度資金等預託金元利収入1,030,375,000円であり、前年度に比べ574,955,000円(126.2%)の増となっている。

雑入の収入未済額は2,034,538円であり、内訳は実費等徴収金49,754円、行政財産管理収入10,500円及び雑入1,974,284円である。

◎22款 市債

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
市債	千円 3,063,600	円 1,970,722,000	円 1,879,100,000	% 64.3	% 100.0	円 91,622,000	% 104.9

予算現額に対し1,092,878,000円(35.7%)の減であり、前年度に比べ91,622,000円(4.9%)の増となっている。主なものは、臨時財政対策債630,565,000円、道路整備事業債490,900,000円、保育園等整備事業債347,600,000円、学校整備事業債161,000,000円などである。

○市債の推移

区分	借入額(A)	償還額	年度末現在高(B)	(B)の指数
年度	円	円	円	%
令和2年度	1,970,722,000	2,007,132,667	22,560,615,658	89.9
令和元年度	1,879,100,000	2,185,510,091	22,597,026,325	90.1
平成30年度	1,233,900,000	2,380,470,976	22,903,436,416	91.3
平成29年度	1,385,200,000	2,426,860,994	24,050,007,392	95.8
平成28年度	2,550,800,000	2,679,849,009	25,091,668,386	100.0

※「年度末現在高の指数」は、平成28年度を100としたものである。

◎ △ 自動車取得税交付金

区分	予算現額	収入済額		収入率		対前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	対予算	対調定	金額	比率
自動車取得税交付金	千円 -	円 -	円 18,780,000	% -	% -	円 △18,780,000	% 皆減

(3) 歳 出

令和2年度の歳出決算額は25,925,825,357円で、予算現額に対する執行率は88.2%となり、前年度決算額に比べ6,580,198,663円(34.0%)の増となっている。翌年度繰越額を差引いた不用額は1,695,791,643円となっている。

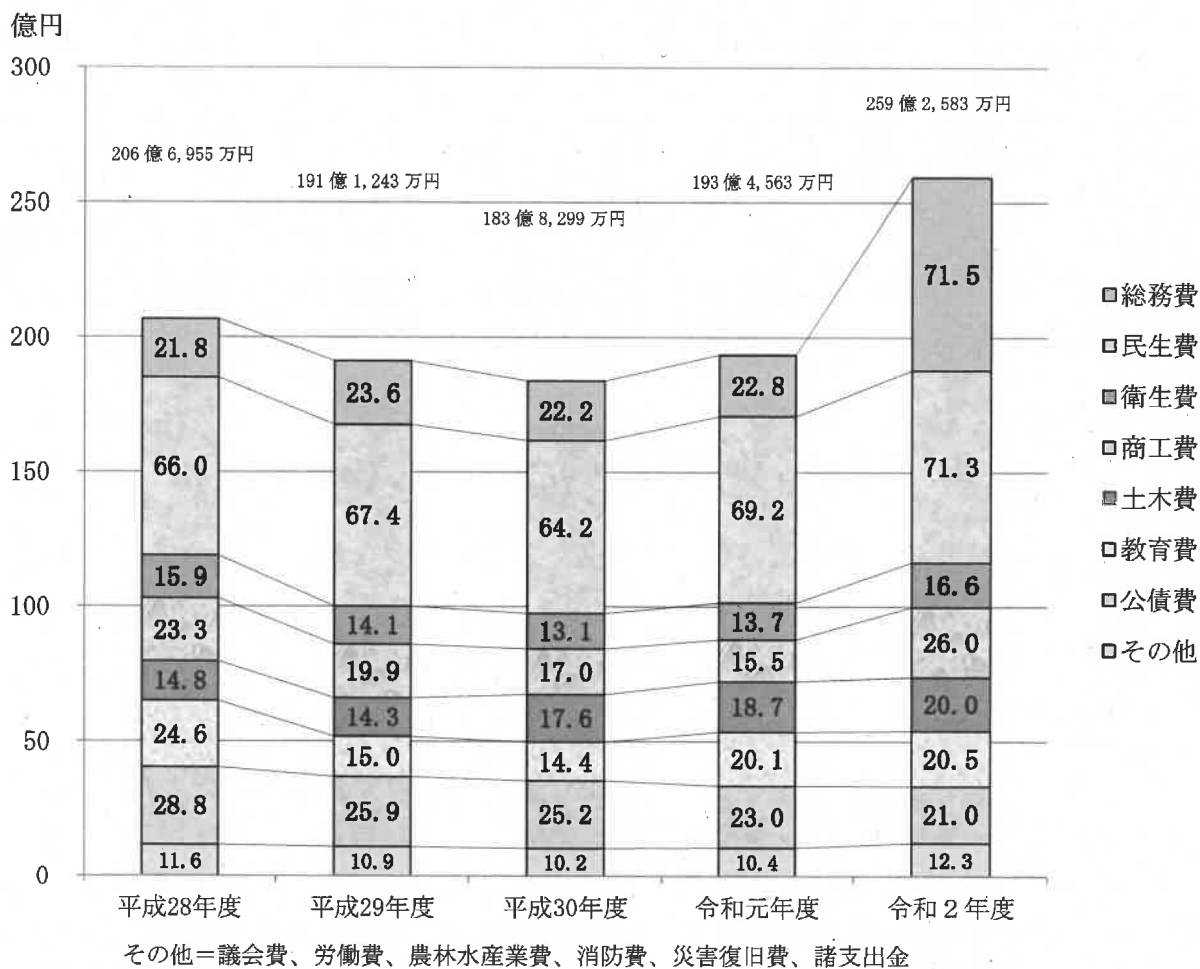
○予算の執行状況

区分 年度	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度 繰越額 円	不 用 額(C) 円	執行率 (B)/(A) %	不用額率 (C)/(A) %	(B)対前 年比率 %	(B)の 指 数 %
令和2年度	29,384,924,000	25,925,825,357	1,763,307,000	1,695,791,643	88.2	5.8	134.0	125.4
令和元年度	21,826,424,000	19,345,626,694	610,313,000	1,870,484,306	88.6	8.6	105.2	93.6
平成30年度	20,665,713,000	18,382,991,308	760,191,000	1,522,530,692	89.0	7.4	96.2	88.9
平成29年度	20,711,587,000	19,112,430,161	39,503,000	1,559,653,839	92.3	7.5	92.5	92.5
平成28年度	22,054,696,000	20,669,552,594	82,925,000	1,302,218,406	93.7	5.9	98.4	100.0

※「(B)の指数」は平成28年度を100としたものである。

各款別の過去5年の推移及び執行状況は下図のとおりであり、本年度決算額に占める款別構成比率は総務費27.7%、民生費27.5%、商工費10.0%、公債費8.1%、教育費7.9%、土木費7.7%、衛生費6.4%、その他4.7%となっている。

○支出済額款別の推移



目的別歳出執行状況

款別	区分	予算現額 (A)		支出済額 (B)		構成比		翌年度繰越額		不用額		執行率		前年度支出済額 (C)		前年度比較 (B) - (C)	
		円	円	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	円	円		
議会	会費	192,692,000		187,573,768		0.7		0		5,118,232		97.3		183,970,686		3,603,082	
総務	費	7,554,182,000		7,152,035,753		27.7		246,718,000		155,428,247		94.7		2,277,794,062		4,874,241,691	
民生	費	7,621,464,000		7,126,008,389		27.5		0		495,455,611		93.5		6,921,620,362		204,388,027	
衛生	費	1,836,635,000		1,660,543,865		6.4		53,242,000		122,849,135		90.4		1,371,181,684		289,362,181	
労働	費	159,088,000		84,524,911		0.3		7,200,000		67,363,089		53.1		78,860,529		5,664,382	
農林水産業費		404,295,000		218,801,883		0.8		106,158,000		79,335,117		54.1		188,670,552		30,131,331	
商工	費	2,916,621,000		2,603,066,326		10.0		31,100,000		282,454,674		89.2		1,549,560,706		1,053,505,620	
土木	費	2,805,915,000		1,999,712,927		7.7		563,157,000		243,045,073		71.3		1,872,558,280		127,154,647	
消防	費	745,042,000		739,713,192		2.9		0		5,328,808		99.3		592,849,891		146,863,301	
教育	費	2,939,885,000		2,049,667,563		7.9		755,732,000		134,485,437		69.7		2,008,175,829		41,491,734	
公債	費	2,174,630,000		2,104,176,780		8.1		0		70,453,220		96.8		2,300,384,113		△ 196,207,333	
予備	費	34,475,000		0		0.0		0		34,475,000		0.0		0		0	
合	計	29,384,924,000		25,925,825,357		100.0		1,763,307,000		1,695,791,643		88.2		19,345,626,694		6,580,198,663	

◎1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
議会費	千円 192,692	円 187,573,768	円 5,118,232	% 97.3	円 3,603,082	% 102.0

支出済額は187,573,768円で、予算現額に対する執行率は97.3%であり、前年度に比べ3,603,082円(2.0%)の増となっている。これは主に旅費や負担金補助及び交付金などが減となった一方で、職員手当等や委託料などが増となったことによるものである。なお、不用額の主なものは、旅費や委託料などである。

◎2款 総務費

()は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
総務管理費	千円 7,095,389	円 (246,718,000) 6,726,608,006	円 122,062,994	% 94.8	円 4,893,112,612	% 366.9
徴税费	201,414	194,704,974	6,709,026	96.7	△ 11,768,515	94.3
戸籍住民基本台帳費	158,478	139,532,556	18,945,444	88.0	19,395,261	116.1
選挙費	28,418	27,549,725	868,275	96.9	△ 46,528,497	37.2
統計調査費	51,341	44,918,582	6,422,418	87.5	19,738,152	178.4
監査委員費	19,142	18,721,910	420,090	97.8	292,678	101.6
合 計	7,554,182	円 (246,718,000) 7,152,035,753	155,428,247	94.7	4,874,241,691	314.0

支出済額は7,152,035,753円で、予算現額に対する執行率は94.7%であり、前年度に比べ4,874,241,691円(214.0%)の増となっている。これは主に総務管理費の特別定額給付金費における負担金補助及び交付金などが大幅に増となったことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費の特別定額給付金費で負担金補助及び交付金、諸費で償還金利息及び割引料、財産管理費で積立金、車両管理費の委託料などである。

○ 総務管理費

- 一般管理費では、主に給料、職員手当等及び共済費で714,027,778円(うち退職手当173,522,193円)、行政事務交付金29,292,000円、広報誌作成委託料11,501,600円、事務嘱託員(区長等)報酬(71人分)10,329,367円などが支出されている。
- 庁舎管理費では、主に光熱水費21,475,669円、庁舎等防火設備更新工事9,350,000円、庁舎管理委託料9,141,000円、庁舎警備委託料6,847,500円、清掃業務委託料6,519,040円などが支出されている。
- 車両管理費では、主に車両等借上料7,021,460円、燃料費2,628,771円、庁用バス業務委託料2,446,735円などが支出されている。
- 企画費では、主にふるさと寄附金返礼品の購入に係る消耗品費30,595,680円、岡谷駅前公共用地権利取得に係る土地建物取得費31,994,600円、動産移転料25,085,940円、土地建物等調査業務委託料20,873,000円、諏訪広域連合負担金26,561,105円、国際交流推進事業委託料14,904,000円などが支出されている。
なお、翌年度繰越額182,918,000円は、岡谷駅前公共用地権利取得に係る補償補填及び賠償金121,514,000円、公有財産購入費61,005,000円、旅費260,000円及び需用費139,000円である。
- 情報推進費では、主に電算機器リース料93,937,012円、電算機器保守委託料37,901,908円、インターネット使用料15,358,200円などが支出されている。

- ・ 財産管理費では、主に財政調整基金他 18 基金への積立金 310,607,355 円のほか、固定資産台帳更新業務委託料 1,243,000 円などが支出されている。
- ・ 災害対策費では、主に防災倉庫整備事業に係る土地購入費 53,800,000 円のほか、防災用備品購入費 3,029,158 円などが支出されている。
なお、翌年度繰越額 63,800,000 円は、岡谷市国土強靱化地域計画策定に係る委託料 6,600,000 円、防災倉庫整備事業に係る工事請負費 36,600,000 円及び土地購入費 20,600,000 円である。
- ・ 特別定額給付金費では、主に特別定額給付金 4,909,300,000 円、システム開発費 8,669,584 円、通信運搬費 5,565,819 円などが支出されている。

○ 徴税費

- ・ 税務総務費では、主に電算計算事務委託料 15,624,561 円、固定資産管理システム委託料 4,312,000 円などが、賦課徴収費では収納関係事務電算委託料 6,213,331 円、長野県地方税滞納整理機構負担金 1,867,000 円などが支出されている。

○ 戸籍住民基本台帳費

- ・ 戸籍住民基本台帳費では、主に個人番号カード事務交付金 21,255,000 円、システム改修等委託料 10,404,000 円、戸籍情報システム機器使用料 5,911,488 円ほか、コンビニ交付システム保守委託料 4,572,480 円などが支出されている。

○ 選挙費

- ・ 選挙費では、主に参議院長野県選出議員補欠選挙執行に伴う準備経費として、消耗品費、委託料など 2,177,243 円が支出されている。

○ 統計調査費

- ・ 統計調査費では、主に工業統計調査、国勢調査に係る調査員報酬 15,751,370 円、システムリース料 649,000 円などが支出されている。

◎ 3 款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
社会福祉費	4,042,473	3,831,534,285	210,938,715	94.8	△ 26,990,482	99.3
児童福祉費	3,181,236	2,924,713,628	256,522,372	91.9	247,511,140	109.2
生活保護費	397,536	369,610,476	27,925,524	93.0	△ 15,871,883	95.9
災害救助費	219	150,000	69,000	68.5	△ 260,748	36.5
合 計	7,621,464	7,126,008,389	495,455,611	93.5	204,388,027	103.0

支出済額は 7,126,008,389 円で、予算現額に対する執行率は 93.5% であり、前年度に比べ 204,388,027 円 (3.0%) の増となっている。これは主に児童福祉費の保育所費で工事請負費、認定こども園費で負担金補助及び交付金、子育て世帯への臨時特別給付金事業費で扶助費、ひとり親世帯臨時特別給付金事業の扶助費などが増となったことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の高齢者福祉費で扶助費、地域支援事業費で委託料、福祉医療費で扶助費、児童福祉費の児童措置費で扶助費、保育所費の需用費、負担金補助及び交付金などである。

○ 社会福祉費

- ・ 社会福祉総務費では、主に福祉タクシー委託料 38,469,261 円、健康福祉施設運営支援事業負担金 35,000,000 円、岡谷市社会福祉協議会補助金 25,065,127 円、民生委員活動費交付金 10,159,460 円、岡谷健康福祉施設（ロマネット）改修工事に係る工事請負費 11,715,000 円などが支出され、国民健康保険事業特別会計へ 297,011,601 円が繰り出されている。
- ・ 障がい者福祉費では、主に自立支援給付費等の扶助費 943,587,357 円のほか、成年後見支援センター運営委託料 7,456,450 円などが支出されている。
- ・ 高齢者福祉費では、主に長野県後期高齢者医療広域連合市町村負担金 636,941,536 円、老人ホーム入所者措置費 95,515,605 円などが支出され、後期高齢者医療事業特別会計へ 162,145,159 円が繰り出されている。
- ・ 地域支援事業費では、主に諏訪広域連合から受託している地域包括支援センターの業務である介護予防事業などの委託料のほか、任意事業では 24 時間緊急時駆けつけ安心サービス委託料 3,269,574 円などが支出されている。
- ・ 福祉医療費では、主に障がい者、乳幼児等、母子家庭等受給資格者への医療費給付に係る扶助費 328,599,153 円などが支出されている。
- ・ 総合福祉センター費では、主におかや総合福祉センター指定管理料 105,207,172 円などが支出されている。

○ 児童福祉費

- ・ 児童福祉総務費では、主に病児・病後児保育事業委託費 8,989,000 円などが支出されている。
- ・ 児童措置費では、主に児童手当 692,840,000 円、児童扶養手当 163,690,530 円、ひとり親家庭等生活支援給付金 18,090,000 円を合わせた扶助費 874,620,530 円などが支出されている。
- ・ 保育所費は、市立 13 保育園及び私立保育園の運営等に要する経費であり、主に私立保育所保育児童委託費 170,615,370 円、賄材料費 68,602,926 円、地域型保育給付費負担金 40,065,740 円のほか、新西堀保育園・発達支援施設建設工事に係る工事請負費 367,699,600 円、一般備品購入費 12,877,948 円などが支出されている。
- ・ 障がい児福祉費では、主に障害児通所給付費等の扶助費 112,170,313 円などが支出されている。
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金事業費は、コロナ禍における子育て世帯の支援に要する経費であり、子育て世帯への臨時特別給付金 57,100,000 円などが支出されている。
- ・ ひとり親世帯臨時特別給付金事業費は、コロナ禍における低所得のひとり親世帯を支援する経費であり、ひとり親世帯臨時特別給付金 69,320,000 円などが支出されている。

○ 生活保護費

- ・ 被保護世帯は 197 世帯（3 月末現在）で、前年度に比べ 14 世帯の増、被保護者数は 234 人（3 月末現在）で、前年度に比べ 9 人の増となっている。
- ・ 扶助費は 318,106,312 円であり、前年度に比べ 12,394,669 円の減となっている。

◎4款 衛生費

()は繰越明許費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
保健衛生費	669,949	(53,242,000) 558,537,739	58,169,261	83.4	37,713,834	107.2
清掃費	484,486	419,902,985	64,583,015	86.7	57,545,206	115.9
病院費	680,000	680,000,000	0	100.0	192,000,000	139.3
水道費	2,200	2,103,141	96,859	95.6	2,103,141	皆増
合計	1,836,635	(53,242,000) 1,660,543,865	122,849,135	90.4	289,362,181	121.1

支出済額は1,660,543,865円で、予算現額に対する執行率は90.4%であり、前年度に比べ289,362,181円(21.1%)の増となっている。これは、主に病院費の病院会計支出金、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金、また、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の母子保健費で委託料、環境衛生費で負担金補助及び交付金のほか、清掃費の清掃総務費及びし尿処理費の負担金補助及び交付金などである。

○ 保健衛生費

- 保健衛生総務費では、主に保健センター感染症対策工事10,267,400円、病院群輪番制病院運営費負担金8,243,685円、諏訪地区小児夜間急病センター負担金3,962,570円などが支出されている。
- 予防費では、法定予防接種に係る経費が支出されており、主に予防接種委託料で85,610,457円、医薬材料費で34,433,862円などのほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業費7,729,462円が支出されている。
なお、翌年度繰越額53,242,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費である。
- 母子保健費では、主に妊婦一般健康診査委託料33,284,680円などが支出されている。
- 健康管理費では、主に各種検診、人間ドックなどの委託料41,120,658円などが支出されている。
- 環境衛生費では、主に火葬場事務負担金76,176,978円などが支出されている。
- 環境保全費では、主に自動車騒音常時監視委託料1,386,000円などが支出されている。
- 看護専門学校費では、主に講師等謝礼2,655,277円などが支出されている。

○ 清掃費

- 清掃総務費では、主に湖周行政事務組合負担金207,904,266円、地区衛生自治会補助金4,848,899円などが支出されている。
- 塵芥処理費では、主に燃やすごみ収集業務委託料31,808,260円、その他プラスチック再資源化業務委託料19,360,945円、埋立処分地管理委託料16,082,000円などが支出されている。
- し尿処理費では、湖北衛生センターの運営に伴う、し尿処理施設事務負担金29,407,058円などが支出されている。

○ 病院費

- 病院事業会計負担金として、680,000,000円が支出されている。

○ 水道費

- 水道事業会計負担金として、2,103,141円が支出されている。

◎5款 労働費

()は繰越明許費

区 分	予算現額 千円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %	対前年度比較	
					金額 円	比率 %
労働諸費	159,088	(7,200,000) 84,524,911	67,363,089	53.1	5,664,382	107.2

支出済額は84,524,911円で、予算現額に対する執行率は53.1%であり、前年度に比べ5,664,382円(7.2%)の増となっている。これは主に労働諸費の雇用促進対策費で負担金補助及び交付金が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、労働諸費の労政費の貸付金や雇用促進対策費の負担金補助及び交付金などである。

○ 労働諸費

- ・ 労政費では、主に労働金庫への預託金30,000,000円、諏訪湖勤労者福祉サービスセンター補助金15,102,000円などが支出されている。
- ・ 雇用促進対策費では、採用活動応援補助金3,593,000円や採用活動強化支援補助金1,652,000円、従業員の生活を守る雇用維持応援事業補助金1,606,703円などが支出されている。
なお、翌年度繰越額7,200,000円は、採用をがんばる企業応援補助金である。
- ・ 勤労会館費及び勤労青少年ホーム費では、主に勤労会館の指定管理料1,741,000円、勤労青少年ホーム指定管理料11,291,000円などが支出されている。

◎6款 農林水産業費

()は繰越明許費

区 分	予算現額 千円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %	対前年度比較	
					金額 円	比率 %
農業費	124,207	(4,919,000) 113,459,625	5,828,375	91.3	22,730,608	125.1
林業費	280,088	(101,239,000) 105,342,258	73,506,742	37.6	7,400,723	107.6
合 計	404,295	(106,158,000) 218,801,883	79,335,117	54.1	30,131,331	116.0

支出済額は218,801,883円で、予算現額に対する執行率は54.1%であり、前年度に比べ30,131,331円(16.0%)の増となっている。これは主に農業費の農地費で委託料、林業費の林業振興費で負担金補助及び交付金が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、林業費の林業振興費で委託料や貸付金などである。

○ 農業費

- ・ 農業振興費では、主に鳥獣被害防止総合対策交付金3,134,000円、農業次世代人材投資事業補助金1,500,000円、中山間地域等直接支払事業交付金996,990円が支出されている。
- ・ 農地費では、主に防災重点ため池耐震性点検調査業務等に係る委託料28,347,000円や揚水機更新工事等の農道水路整備に係る工事請負費6,743,000円が支出されている。
なお、翌年度繰越額4,919,000円は、防災重点農業用ため池耐震性点検調査事業に係る委託料等である。

○ 林業費

- ・ 林業振興費では、林道横河山線観音橋架替工事(下部工、左岸)及び林道常現寺線整備工事に係る工事請負費33,286,000円のほか、横川山水源かん養林管理事業委託料4,386,000円、横川山水源かん養林土地借上料4,354,000円などが支出されている。
なお、翌年度繰越額101,239,000円は、林道横河山線観音橋架替事業に係る委託料2,063,000円及び工事請負費99,176,000円である。

◎7款 商 工 費

()は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
商工費	2,916,621	(31,100,000) 2,603,066,326	282,454,674	89.2	1,053,505,620	168.0

支出済額は2,603,066,326円で、予算現額に対する執行率は89.2%であり、前年度に比べ1,053,505,620円(68.0%)の増となっている。これは主に商工業振興費において岡谷プレミアム商品券事業に要する委託料、負担金補助及び交付金などが増となったことによるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費で商業等振興補助金、岡谷TMO商業活性化補助金などのほか、中小企業金融費の保証料補給金、利子補給金及び預託金である。

○ 商工費

- 商工業振興費では、商業関係において、主に岡谷プレミアム商品券負担金187,338,000円、シルキーバス運行事業補助金64,448,707円、岡谷商工会議所補助金36,520,000円、岡谷プレミアム商品券発行業務等委託料27,663,328円、諏訪湖周スワンバス共同運行事業負担金13,472,327円、商業等振興補助金9,136,000円、岡谷TMO商業活性化事業負担金7,364,000円などが支出されている。

工業関係では、主に岡谷市商工業振興補助金75,060,000円、生産性向上・新技術開発等チャレンジ企業奨励金73,000,000円、モノづくり集積地SUWAのヒトづくりプロジェクト委託料32,000,000円、新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金11,669,000円、展示会会場使用料7,341,400円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額6,100,000円は、先端ツール活用支援事業に係る報償費100,000円及び補助金5,000,000円、多様な働き方サポート事業に係る需用費25,000円及び補助金975,000円である。

- テクノプラザおかや費では、主に施設の維持管理に係る委託料、冷暖房配管凍結防止ヒーター等改修工事等に係る工事請負費などが支出されている。

なお、翌年度繰越額25,000,000円は、テクノプラザおかや機能強化等改修に係る委託料450,000円、工事請負費20,000,000円、備品購入費3,050,000円及び産学連携強化負担金1,500,000円である。

- 中小企業金融費では、主に市制度資金預託金1,000,375,000円、県・市制度資金保証料補給金126,413,652円、県・市制度資金利子補給金26,394,877円などが支出されている。

市の制度資金融資あっせんは271件、3,097,994千円で、前年度に比べ件数では107件の増、金額では2,081,754千円の増となっている。

- 観光費では、主に関係団体補助金9,792,500円のほか、各種団体及び協議会等負担金2,546,000円、各種観光行事等負担金1,068,657円などが支出されている。

- 商業観光施設費では、主に岡谷駅前広場の指定管理料5,236,000円、岡谷駅前自転車駐車場の指定管理料9,735,000円、中央町駐車場の管理運営委託料6,993,514円、岡谷駅前再開発ビルの施設等管理運営委託料8,362,200円のほか、アミューズメント施設共益費負担金10,490,889円、中央町駐車場共益費負担金13,976,448円、イルフプラザ管理組合共益費負担金135,463,898円、ララオカヤ管理組合共益費負担金45,667,701円などが支出されている。また、岡谷駅前自転車駐車場の監視カメラ更新工事に係る工事請負費1,626,350円が支出されている。

- ブランド推進費では、地域おこし協力隊2人分の報酬5,520,000円、シルク関連アドバイザー1人分の報酬2,058,000円のほか、おかやブランドプロモーション協議会負担金300,000円などが支出されている。

- ・ 文化会館費及び童画館費では、主に文化会館の指定管理料 151,125,000 円、自主事業補助金 9,000,000 円、文化会館改修工事に係る工事請負費 57,200,000 円、童画館の指定管理料 66,649,000 円、童画館改修工事に係る工事請負費 6,534,000 円などが支出されている。
- ・ 博物館費では、主に博物館運営管理業務委託料 10,665,600 円、動態展示業務委託料 9,696,500 円などが支出されている。

◎8款 土木費

()は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
土木管理費	201,451	195,889,593	5,561,407	97.2	△ 6,340,199	96.9
道路橋梁費	1,238,343	(287,500,000) 799,782,564	151,060,436	64.6	40,123,860	105.3
河川費	5,246	5,225,620	20,380	99.6	2,229,220	174.4
都市計画費	1,143,744	(275,657,000) 802,194,836	65,892,164	70.1	84,802,531	111.8
住宅費	217,131	196,620,314	20,510,686	90.6	6,339,235	103.3
合 計	2,805,915	(563,157,000) 1,999,712,927	243,045,073	71.3	127,154,647	106.8

支出済額は 1,999,712,927 円で、予算現額に対する執行率は 71.3%であり、前年度に比べ 127,154,647 円 (6.8%) の増となっている。これは、主に道路橋梁費の道路維持費や橋梁維持費における委託料及び工事請負費が減となった一方で、道路橋梁費の道路新設改良費において委託料及び工事請負費、都市計画費の都市計画総務費において委託料及び公有財産購入費が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費において道路維持費の工事請負費、都市計画費において都市計画総務費の委託料や工事請負費などである。

○ 土木管理費

- ・ 路線管理費では、主に道路台帳補正業務委託料 3,960,000 円などが支出されている。
- ・ 土地保全費では、岡谷小学校の学校跡地保全対策工事に係る工事請負費 113,400,000 円が支出されている。

○ 道路橋梁費

- ・ 道路維持費では、主に 32 号線 (湖岸通り線) 舗装維持工事、6 号線 (天竜川通り線) 舗装維持工事、22 号線 (横川東堀線) 舗装維持工事等に係る工事請負費 344,581,600 円のほか、道路清掃、測量設計、除雪、草刈等委託料 20,388,819 円が支出されている。
なお、翌年度繰越額 233,000,000 円は、舗装修繕に係る委託料 1,000,000 円及び工事請負費 232,000,000 円である。
- ・ 道路新設改良費では、主に長地 135 号線改良工事、生活道路安全対策工事、道路後退舗装工事に係る工事請負費 295,799,900 円のほか、用地測量や道路詳細設計等に係る委託料 15,669,278 円などが支出されている。
- ・ 橋梁維持費では、主に第二天竜川人道橋橋梁補修設計業務等に係る委託料 8,001,048 円、岡谷駅歩道橋の橋梁維持工事に係る工事請負費 979,000 円が支出されている。
なお、翌年度繰越額 54,500,000 円は、中村役場橋、滝ノ沢第三橋、旧道東堀橋、鳴沢橋の橋梁修繕工事に係る工事請負費 53,500,000 円及び補償補填及び賠償金 1,000,000 円である。

○ 都市計画費

- 都市計画総務費では、主にサイクリングロード整備工事等に係る委託料 57,279,334 円、工事請負費 12,463,000 円、スマートインターチェンジ整備事業に係る土地購入費として公有財産購入費 8,711,006 円が支出されている。

なお、翌年度繰越額 249,257,000 円は、スマートインターチェンジ整備事業に係る需用費 18,000 円、公有財産購入費 6,045,000 円及び補償補填及び賠償金 194,000 円、サイクリングロード整備工事に係る委託料 24,000,000 円、工事請負費 182,000,000 円及び補償補填及び賠償金 37,000,000 円である。

- 下水道費では、下水道会計支出金として 475,902,294 円が支出されている。
- 公園費では、主に鳥居平やまびこ公園ほか2公園の指定管理料88,379,000 円のほか、高架下公園撤去工事や鳥居平やまびこ公園リフト修繕工事等に係る工事請負費 12,111,000 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 26,400,000 円は、高架下公園撤去工事に係る工事請負費である。

○ 住宅費

- 住宅管理費では、主に市営住宅管理代行委託料 166,413,810 円などが支出されている。
- 建築指導費では、主に大規模盛土優先度調査業務に係る委託料 2,167,000 円、老朽危険空き家対策補助金 1,800,000 円、ブロック塀等除却補助金 798,000 円などが支出されている。

◎9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
消防費	745,042	739,713,192	5,328,808	99.3	146,863,301	124.8

支出済額は 739,713,192 円で、予算現額に対する執行率は 99.3% であり、前年度に比べ 146,863,301 円 (24.8%) の増となっている。これは、主に常備消防費で負担金補助及び交付金が増となったこと、消防施設費で備品購入費が皆増となったことによるものである。

消防費の主なものは、常備消防費では広域消防負担金 630,030,454 円、非常備消防費では消防団員の報酬及び出勤手当 23,598,037 円、団員退職報償基金掛金 10,540,800 円、分団運営交付金 7,411,300 円、また、消防施設費では消防団車両購入費 43,100,930 円などである。

◎10款 教 育 費

() は繰越明許費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	円	円	%	円	%
教育総務費	387,702	373,725,985 (21,200,000)	13,976,015	96.4	△ 18,504,107	95.3
小学校費	715,158	664,478,646 (734,532,000)	29,479,354	92.9	△ 40,551,217	94.2
中学校費	1,259,473	488,025,071	36,915,929	38.7	77,384,481	118.8
社会教育費	350,469	303,766,980	46,702,020	86.7	20,758,825	107.3
保健体育費	227,083	219,670,881 (755,732,000)	7,412,119	96.7	2,403,752	101.1
合 計	2,939,885	2,049,667,563	134,485,437	69.7	41,491,734	102.1

支出済額は 2,049,667,563 円で、予算現額に対する執行率は 69.7% であり、前年度に比べ 41,491,734 円 (2.1%) の増となっている。これは主に教育総務費の教員住宅費及

び小学校費の学校管理費における工事請負費が減となった一方、中学校費の学校管理費における備品購入費や社会教育費の放課後子ども健全育成費に係る修繕料などが増となったことによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費の幼稚園費で負担金補助及び交付金、小学校費の学校管理費で需用費、中学校費の学校管理費の需用費や工事請負費などである。

○ 教育総務費

- ・ 事務局費では、主に学校評議員 63 人分、就学支援委員会委員 4 人分、いじめ問題対策連絡協議会委員 5 人分及び会計年度任用職員に係る報酬 70,459,556 円などが支出されている。
- ・ 教員住宅費では、主に維持に係る修繕料 950,803 円、委託料 627,000 円などが支出されている。
- ・ 幼稚園費では、主に私立幼稚園施設型給付費負担金 81,252,520 円、私立幼稚園運営費補助金 3,768,000 円、私立幼稚園エアコン設置補助金 829,000 円などが支出されている。

○ 小学校費

- ・ 学校管理費では、主に情報機器や感染症対策用などの備品購入費 139,734,138 円、情報通信ネットワーク環境等整備委託料 79,618,000 円、コンピュータ機器等賃借料 67,863,600 円、学校管理に係る光熱水費 47,178,827 円、川岸小学校トイレ改修等に係る工事請負費 22,308,000 円、通学バス運行委託料 5,587,120 円のほか、体育教科授業等委託料 4,548,851 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 21,200,000 円は、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に係る報償費 500,000 円、旅費 1,000,000 円、需用費 5,110,000 円、使用料及び賃借料 390,000 円及び備品購入費 1,000,000 円、長地小学校トイレ洋式化工事に係る工事請負費 13,200,000 円である。

- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 21,423,524 円が支出されている。

○ 中学校費

- ・ 学校管理費では、主に岡谷東部中学校管理教室棟長寿命化大規模改修工事等に係る工事請負費 138,985,100 円が支出されているほか、情報機器等購入に係る備品購入費 78,663,632 円、情報通信ネットワーク環境等整備委託料 41,382,000 円、コンピュータ機器等賃借料 38,826,720 円、学校管理に係る光熱水費 25,836,573 円などが支出されている。

なお、翌年度繰越額 734,532,000 円は、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に係る報償費 250,000 円、旅費 500,000 円、需用費 2,570,000 円、使用料及び賃借料 180,000 円及び備品購入費 500,000 円、岡谷東部中学校管理教室棟長寿命化大規模改修工事に係る役務費 35,000 円、委託料 11,505,000 円、工事請負費 717,400,000 円及び備品購入費 1,592,000 円である。

- ・ 教育振興費では、扶助費の就学援助費など 21,423,304 円が支出されている。

○ 社会教育費

- ・ 放課後子ども健全育成費では、主に学童クラブ指導員 13 人分の報酬 25,225,200 円及び学童クラブ運営事業の補助指導員等報酬 23,249,920 円のほか、施設等の修繕料 3,148,310 円などが支出されている。
- ・ 公民館費では、主に会計年度任用職員報酬 7,281,476 円、館内清掃や施設管理、託児業務等に要する委託料 2,907,780 円などが支出されている。
- ・ 美術考古館費では、主に館内の清掃や施設管理、維持管理に要する経費として、

光熱水費 1,261,029 円、委託料 1,199,917 円などが支出されている。

- ・ 生涯学習活動センター費では、施設運營業務に係る委託料 11,187,000 円などが支出されている。
- ・ 図書館費では、主に図書資料購入等に係る備品購入費 8,749,529 円などが支出されている。
- ・ 文化財保護費では、主に旧林家施設管理委託料 1,281,900 円、旧山一林組製糸事務所窓木製建具等修繕工事に係る工事請負費 7,688,340 円などが支出されている。
- ・ 塩嶺野外活動センター費では、主にセンター管理人報酬 2,357,513 円、土地借上料 690,530 円などが支出されている。

○ 保健体育費

- ・ 体育施設費では、主に委託料として、やまびこ国際スケートセンター指定管理料 77,464,000 円、スポーツ施設指定管理料 109,796,000 円のほか、やまびこ国際スケートセンター照明制御システム機器改修工事に係る工事請負費 4,180,000 円などが支出されている。
- ・ スポーツ振興費では、主に（公財）岡谷市スポーツ協会に対するスポーツ大会開催事業委託料 1,275,890 円、おかやファミリースポーツプログラム委託料 451,660 円、スポーツ教室委託料 1,653,520 円、スポーツ振興事業補助金 1,200,000 円などが支出されている。また、株式会社やまびこスケートの森に対して、スケート教室委託料として 2,939,000 円のほか、おかや小学生体育塾委託料 816,000 円、おかやキッズ体力アッププログラム委託料 1,482,000 円などが支出されている。

◎ 11 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
公債費	千円 2,174,630	円 2,104,176,780	円 70,453,220	% 96.8	円 △ 196,207,333	% 91.5

支出済額は 2,104,176,780 円で、予算現額に対する執行率は 96.8% であり、前年度に比べ 196,207,333 円（8.5%）の減となっている。これは主に市債元金償還金の減によるものである。

元金の償還は、2,007,132,667 円であり、前年度に比べ 178,377,424 円の減となっている。利子の支払は 97,044,113 円であり、内訳は長期債分 95,045,738 円、一時借入分 1,998,375 円である。

年度末市債現在高は 22,560,615,658 円で、前年度に比べ 36,410,667 円の減となっている。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は 8.1% で、前年度に比べ 3.8 ポイントの減となっている。

◎ 12 款 予 備 費

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度比較	
					金額	比率
予備費	千円 34,475	円 0	円 34,475,000	% -	円 0	% -

当初予算 50,000 千円のうち、17 件 15,525 千円を充当し、34,475 千円の残額を生じた。

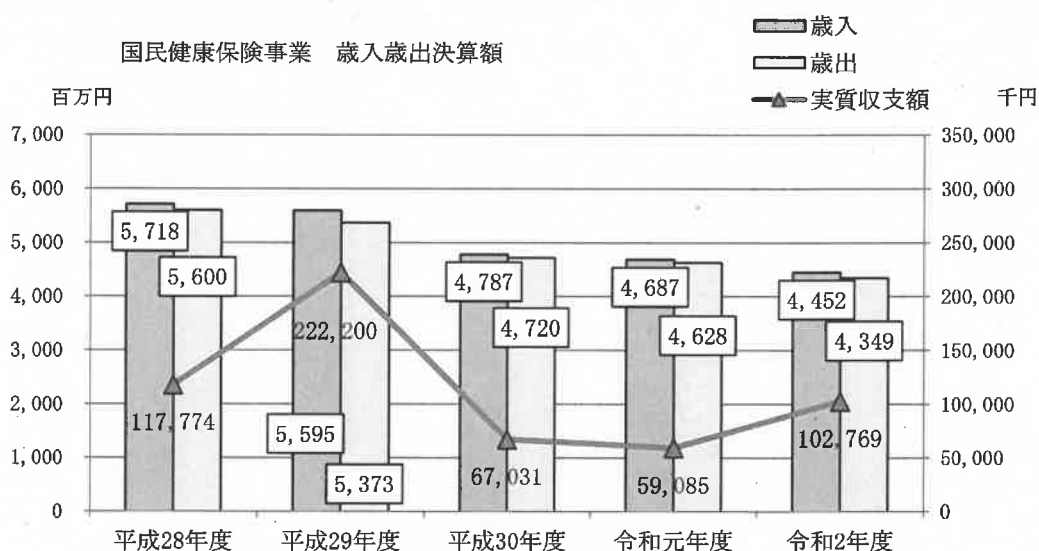
特 別 会 計

3 岡谷市特別会計

◎ 岡谷市国民健康保険事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和2年度	千円 4,553,485	円 4,451,616,480	% 97.8	% 97.4	円 4,348,847,613	% 95.5	円 102,768,867
令和元年度	4,716,037	4,687,304,928	99.4	97.4	4,628,219,587	98.1	59,085,341
増 減	△ 162,552	△ 235,688,448	△ 1.6	0.0	△ 279,371,974	△ 2.6	43,683,526

歳入決算額 4,451,616,480 円に対し、歳出決算額は 4,348,847,613 円で、歳入歳出差引額は 102,768,867 円となっており、前年度に比べ 43,683,526 円の増となっている。



※平成30年度から国保財政運営の都道府県化が施行

【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
国民健康保険税	881,345,000	1,015,305,057	899,118,621	3,319,856	112,866,580
使用料及び手数料	600,000	1,333,000	521,400	29,600	782,000
国庫支出金	870,000	3,928,000	3,928,000	0	0
県支出金	3,289,932,000	3,135,799,242	3,135,799,242	0	0
繰入金	321,700,000	297,011,601	297,011,601	0	0
諸収入	46,685,000	56,798,659	56,117,485	70,364	610,810
財産収入	76,000	34,790	34,790	0	0
繰越金	12,277,000	59,085,341	59,085,341	0	0
歳入合計	4,553,485,000	4,569,295,690	4,451,616,480	3,419,820	114,259,390

収入済額は4,451,616,480円で、調定額に対する収納率は97.4%であり、前年度に比べ235,688,448円(5.0%)の減となっている。

これは、主に諸収入において一般延滞金が6,675,946円の増、国庫補助金において災害等臨時特例補助金が2,369,000円の皆増となった一方で、県支出金が219,604,680円の減、繰越金が7,945,894円の減となったことによるものである。

収入の主なものは、県支出金(構成比70.4%)、国民健康保険税(同20.2%)であり、国民健康保険税の調定額に対する収納率は88.6%で、前年度に比べ0.8ポイントの増となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税が312件3,319,856円で、前年度に比べ68件1,367,793円(70.1%)の増となっており、これに伴う督促手数料が296件29,600円で、前年度に比べ64件6,400円(27.6%)の増となっている。

収入未済額は、国民健康保険税112,866,580円で、前年度に比べ10,813,777円(8.7%)の減、督促手数料782,000円で、前年度に比べ64,300円(7.6%)の減となっている。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	85,240,000	71,265,164	13,974,836
保険給付費	3,270,165,000	3,104,351,753	165,813,247
国民健康保険事業費納付金	1,076,970,000	1,076,913,698	56,302
保健事業費	71,727,000	47,652,693	24,074,307
諸支出金	49,207,000	48,629,515	577,485
基金積立金	76,000	34,790	41,210
公債費	100,000	0	100,000
予備費	0	0	0
歳出合計	4,553,485,000	4,348,847,613	204,637,387

支出済額は4,348,847,613円で、予算現額に対する執行率は95.5%であり、前年度に比べ総額279,371,974円(6.0%)の減となっている。

これは、主に一般保険給付費等交付金償還金など諸支出金が9,225,768円の増となった一方で、保険給付費が209,761,939円の減、国民健康保険事業費納付金が75,031,989円の減となったことによるものである。

支出の主なものは、保険給付費(構成比71.4%)及び国民健康保険事業費納付金(同24.8%)である。

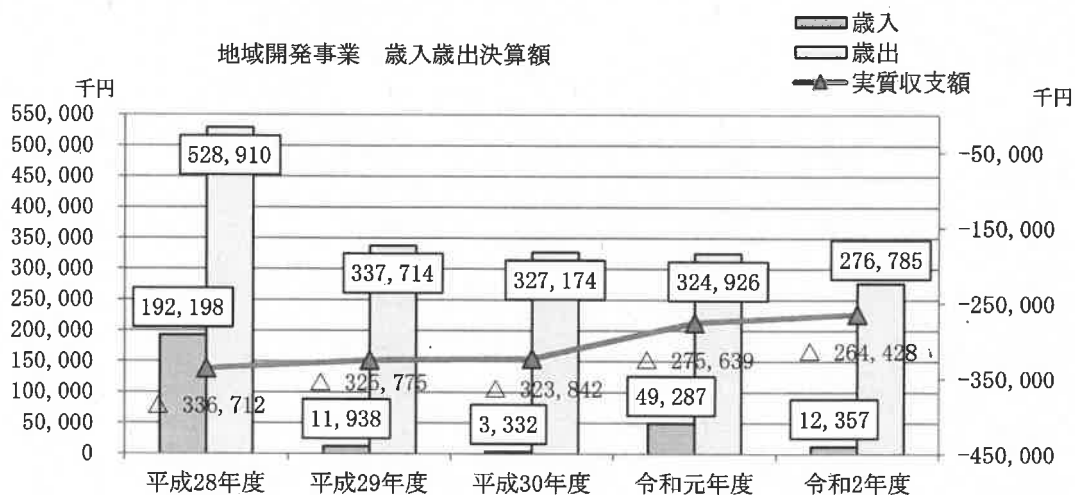
○保険給付費の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保険給付費	3,462,416	3,279,562	3,280,539	3,314,114	3,104,352

◎ 岡谷市地域開発事業特別会計

区 分	予算現額 千円	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額 円
		金額 円	対予算 %	金額 円	執行率 %	
令和2年度	313,200	12,356,996	3.9	276,785,110	88.4	△ 264,428,114
令和元年度	378,200	49,287,235	13.0	324,926,341	85.9	△ 275,639,106
増 減	△ 65,000	△ 36,930,239	△ 9.1	△ 48,141,231	2.5	11,210,992

歳入決算額 12,356,996 円に対し、歳出決算額は 276,785,110 円で、歳入歳出差引額は 264,428,114 円の収入不足となり、令和3年度から繰上充用されている。なお、単年度収支は、歳入歳出差引額増減の 11,210,992 円である。



【 歳 入 】

区 分	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円
土地処分収入	311,217,000	9,976,946	9,976,946	0	0
財産収入	1,983,000	2,436,050	2,380,050	0	56,000
歳入合計	313,200,000	12,412,996	12,356,996	0	56,000

土地処分収入は、国道 20 号バイパス関連公共事業地の一部を公募により売却したこと、岡谷川岸線関連保有地の一部及び出早公園公共事業用地の一部を土木課へ有償所管換えを行ったことによる収入であり、予算現額に対し、301,240,054 円 (96.8%) の不足となっている。残財産は 24 筆、公簿面積 4,851.40 m² (対前年度比 327.20 m² の減) となっている。

財産収入は、財産管理用地を駐車場及び資材置場等として一時的に貸し付けた賃貸料 15 件分 2,380,050 円であり、前年度に比べ 34,020 円 (1.4%) の減となっている。

【 歳 出 】

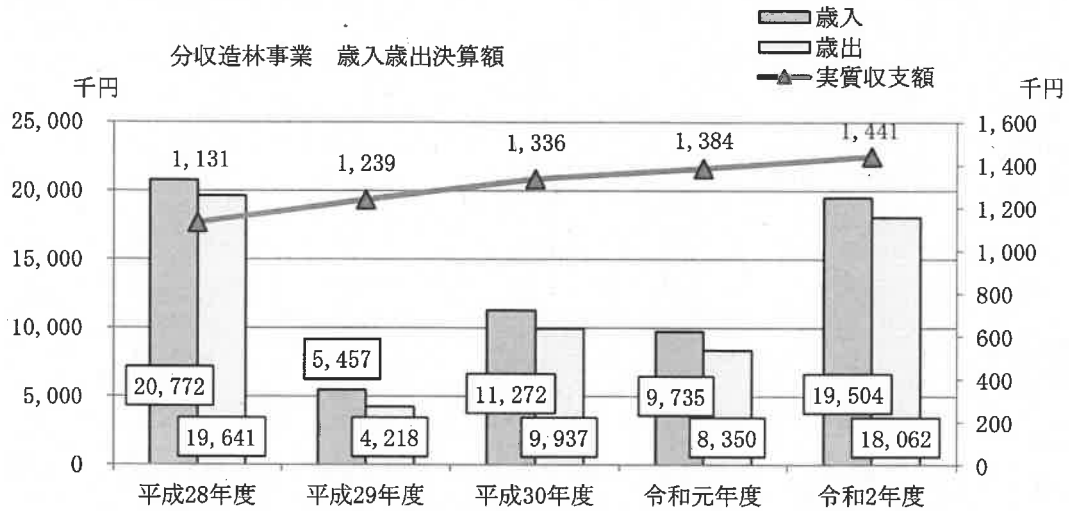
区 分	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円
地域開発事業費	32,810,000	868,004	31,941,996
公債費	280,000	278,000	2,000
予備費	110,000	0	110,000
繰上充用金	280,000,000	275,639,106	4,360,894
歳出合計	313,200,000	276,785,110	36,414,890

支出済額は 276,785,110 円で、予算現額に対し執行率 88.4% であり、支出の主なものは令和元年度歳入歳出差引不足額への繰上充用金 275,639,106 円である。

◎ 岡谷市分収造林事業特別会計

区分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和2年度	千円 22,300	円 19,503,700	% 87.5	% 100.0	円 18,062,289	% 81.0	円 1,441,411
令和元年度	15,900	9,734,605	61.2	100.0	8,350,494	52.5	1,384,111
増減	6,400	9,769,095	26.3	0.0	9,711,795	28.5	57,300

歳入決算額 19,503,700 円に対し、歳出決算額は 18,062,289 円で、歳入歳出差引額は 1,441,411 円となっている。



【 歳 入 】

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
森林研究・整備機構支出金	21,030,000	17,042,738	17,042,738	0
寄附金	840,000	681,708	681,708	0
繰入金	430,000	340,854	340,854	0
繰越金	0	1,384,111	1,384,111	0
諸収入	0	54,289	54,289	0
歳入合計	22,300,000	19,503,700	19,503,700	0

収入の主なものは、造林契約地である山林の保育事業等に対する森林研究・整備機構からの支出金である。

【 歳 出 】

区分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
分収造林事業費	22,272,000	18,062,289	4,209,711
公債費	18,000	0	18,000
予備費	10,000	0	10,000
歳出合計	22,300,000	18,062,289	4,237,711

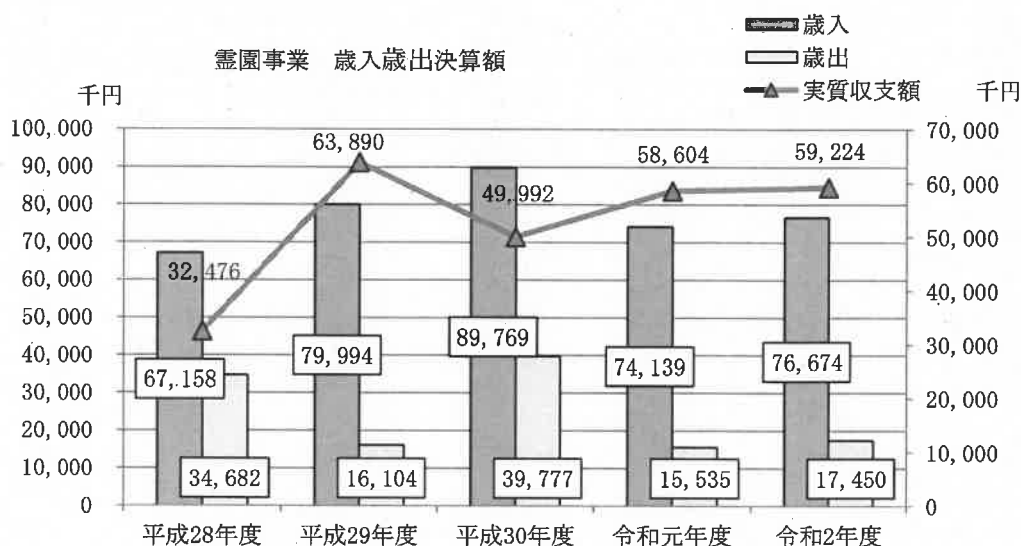
支出の主なものは、横川山の保育事業を実施する委託料 17,042,738 円で、地拵・植栽・生物害防除 3.90 ha、切捨間伐 12.85ha などが行われている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 81.0%である。

◎ 岡谷市霊園事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
	千円	円	%	%	円	%	円
令和2年度	19,500	76,674,447	393.2	99.8	17,450,362	89.5	59,224,085
令和元年度	17,900	74,138,693	414.2	99.8	15,534,712	86.8	58,603,981
増 減	1,600	2,535,754	△ 21.0	0.0	1,915,650	2.7	620,104

歳入決算額 76,674,447 円に対し、歳出決算額は 17,450,362 円で、歳入歳出差引額は 59,224,085 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
事業収入	17,986,000	18,226,990	18,063,680	163,310
繰越金	1,478,000	58,603,981	58,603,981	0
諸収入	36,000	6,786	6,786	0
歳入合計	19,500,000	76,837,757	76,674,447	163,310

年度末における聖地使用区画数は、年度中の新規使用許可分 17 区画を含めて 2,637 区画であり、収入の主なものは、管理手数料 8,312,850 円、聖地使用料 6,460,000 円、合葬式墓地使用料 3,250,000 円である。収入未済額は、管理手数料 51 件 158,310 円と督促手数料 5,000 円である。

【 歳 出 】

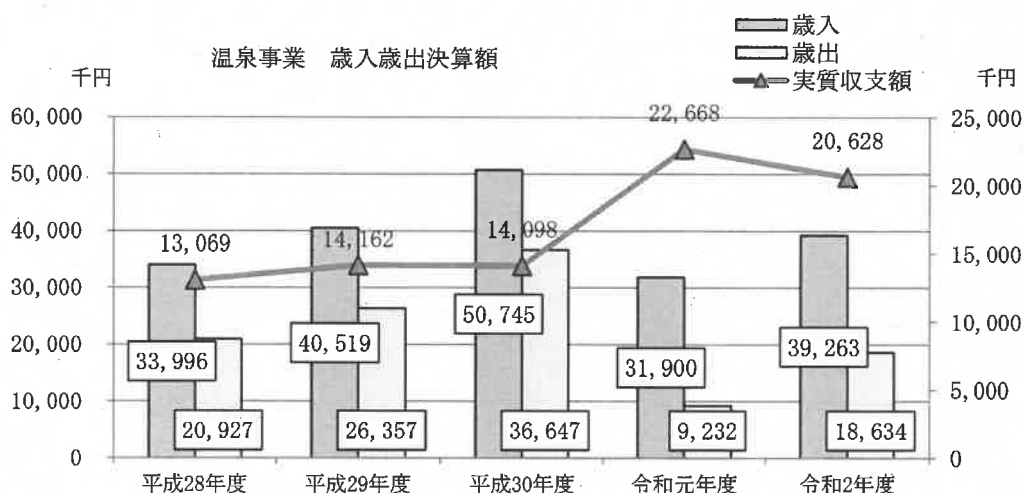
区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
霊園事業費	18,900,000	17,450,362	1,449,638
予備費	600,000	0	600,000
歳出合計	19,500,000	17,450,362	2,049,638

支出の主なものは、霊園事業費の管理費において、園内整備工事（聖地区画再整備工事等）7,480,000 円、管理業務委託料 4,804,927 円、霊園敷地借上料 2,718,690 円である。支出済額は、予算現額に対し執行率 89.5%であり、不用額の主なものは、需用費 552,230 円、償還金利子及び割引料 354,000 円である。

◎ 岡谷市温泉事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和2年度	千円 22,000	円 39,262,952	% 178.5	% 100.0	円 18,634,498	% 84.7	円 20,628,454
令和元年度	16,600	31,900,187	192.2	100.0	9,232,483	55.6	22,667,704
増・減	5,400	7,362,765	△ 13.7	0.0	9,402,015	29.1	△ 2,039,250

歳入決算額 39,262,952 円に対し、歳出決算額は 18,634,498 円で、歳入歳出差引額は 20,628,454 円となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	円 16,620,000	円 16,594,400	円 16,594,400	円 0
諸収入	1,000	848	848	0
繰越金	5,379,000	22,667,704	22,667,704	0
歳入合計	22,000,000	39,262,952	39,262,952	0

使用料及び手数料では、温泉スタンドメタル販売収入が 1,391,600 円、メタルの販売枚数は 12,128 枚で、前年度に比べ 41,700 円、371 枚の減となっている。

温泉給湯使用料は 15,202,800 円 (内訳：おかや総合福祉センター 5,904,000 円、市民水泳プール 1,033,200 円、ロマネット 5,904,000 円、温泉デイサービス湯けむり 2,361,600 円) となっており、前年度に比べ 137,700 円の増となっている。

【 歳 出 】

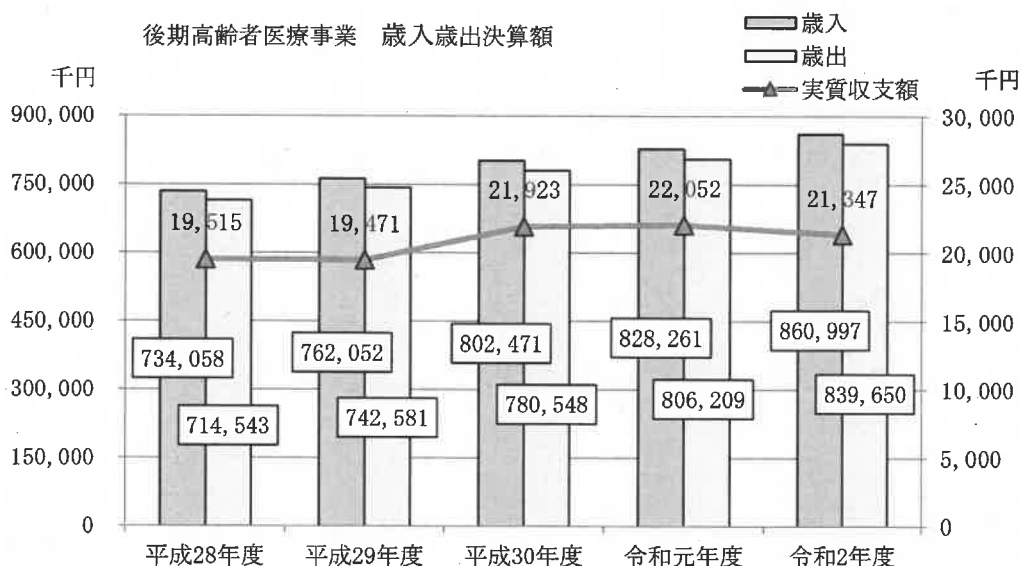
区 分	予算現額	支出済額	不用額
温泉費	円 20,170,000	円 17,816,179	円 2,353,821
公債費	830,000	818,319	11,681
予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳出合計	22,000,000	18,634,498	3,365,502

温泉費の主なものは、源泉ポンプ取替工事、源泉施設超音波設備更新工事等の修繕料 12,524,820 円、光熱水費 3,098,378 円である。公債費は、温泉事業債のうち平成 28 年度借入れの元金償還と、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度借入れの利子の支払である。

◎ 岡谷市後期高齢者医療事業特別会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
	千円	円	%	%	円	%	円
令和2年度	866,829	860,996,959	99.3	99.3	839,649,859	96.9	21,347,100
令和元年度	820,200	828,261,111	101.0	99.3	806,209,311	98.3	22,051,800
増 減	46,629	32,735,848	△ 1.7	0.0	33,440,548	△ 1.4	△ 704,700

歳入決算額 860,996,959 円に対し、歳出決算額は 839,649,859 円で、歳入歳出差引額は 21,347,100 円となっている。この内訳は、保険料の未納付金が 20,558,300 円、保険料の未還付金が 788,800 円であり、次年度に広域連合へ納付するものである。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
後期高齢者医療保険料	677,039,000	681,229,600	674,996,200	277,000	5,956,400
使用料及び手数料	150,000	228,900	83,300	16,000	129,600
繰入金	166,657,000	162,145,159	162,145,159	0	0
繰越金	22,122,000	22,051,800	22,051,800	0	0
諸収入	861,000	1,367,500	1,367,500	0	0
国庫支出金	0	353,000	353,000	0	0
歳入合計	866,829,000	867,375,959	860,996,959	293,000	6,086,000

収入済額は 860,996,959 円で、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金で、前年度に比べ保険料は 24,520,800 円 (3.8%)、繰入金は 7,454,548 円 (4.8%) の増となっている。収納率は普通徴収保険料現年度分が 99.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの減、普通徴収保険料滞納繰越分が 19.3%で、前年度に比べ 14.9 ポイントの減となっており、後期高齢者医療保険料全体では 99.1%で、前年度と同率となっている。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	17,850,000	14,155,566	3,694,434
後期高齢者医療広域連合納付金	847,839,000	825,087,093	22,751,907
公債費	40,000	0	40,000
諸支出金	600,000	407,200	192,800
予備費	500,000	0	500,000
歳出合計	866,829,000	839,649,859	27,179,141

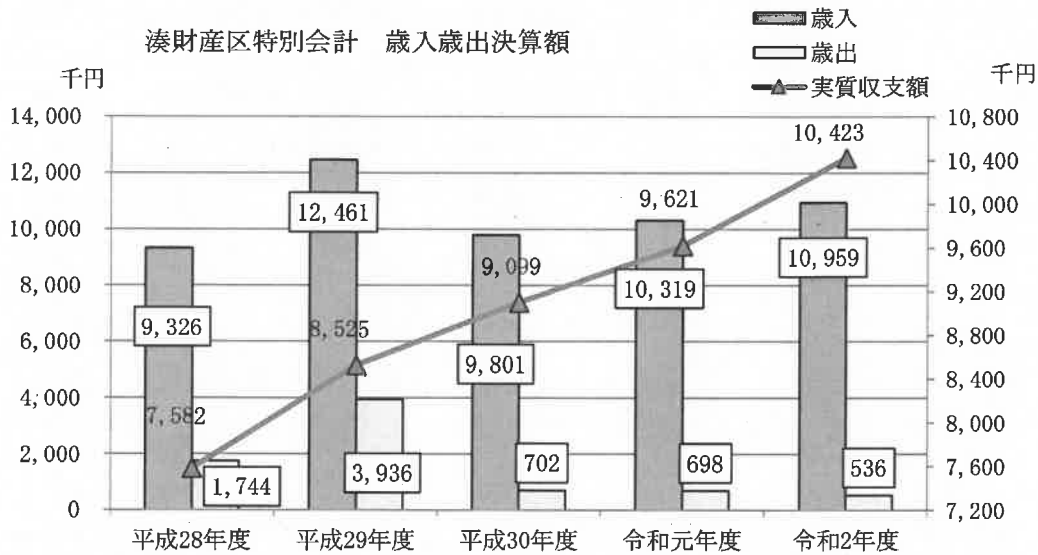
支出済額は 839,649,859 円で、予算現額に対し 96.9%の執行率であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 825,087,093 円である。

湊財産区一般会計

4 岡谷市湊財産区一般会計

区 分	予算現額	歳入決算額			歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対予算	対調定	金額	執行率	
令和2年度	千円 1,600	円 10,959,263	% 685.0	% 100.0	円 535,883	% 33.5	円 10,423,380
令和元年度	1,600	10,318,907	644.9	100.0	698,352	43.6	9,620,555
増 減	0	640,356	40.1	0.0	△ 162,469	△ 10.1	802,825

歳入決算額 10,959,263 円に対し、歳出決算額は 535,883 円で、歳入歳出差引額は 10,423,380 円となっており、前年度に比べ 802,825 円 (8.3%) の増となっている。



【 歳 入 】

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
繰越金	531,000	9,620,555	9,620,555	0
諸収入	1,069,000	1,338,708	1,338,708	0
歳入合計	1,600,000	10,959,263	10,959,263	0

収入済額は 10,959,263 円で、予算現額に対し執行率 685.0%である。諸収入の主なものは、間伐事業収入 1,299,226 円である。

【 歳 出 】

区 分	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円
総務費	625,000	411,708	213,292
造林事業費	925,000	124,175	800,825
予備費	50,000	0	50,000
歳出合計	1,600,000	535,883	1,064,117

支出済額は 535,883 円で、予算現額に対し執行率 33.5%である。支出の主なものは、総務管理費の湊財産区管理会委員報酬 7人分 322,300 円及び造林事業費の山林作業用消耗品費 61,380 円である。

実質収支に関する調書

5 岡谷市各会計実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

その内容は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	26,778,926,140	25,925,825,357	853,100,783	232,504,000	620,596,783	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,451,616,480	4,348,847,613	102,768,867	0	102,768,867
	地域開発事業	12,356,996	276,785,110	△ 264,428,114	0	△ 264,428,114
	分収造林事業	19,503,700	18,062,289	1,441,411	0	1,441,411
	霊園事業	76,674,447	17,450,362	59,224,085	0	59,224,085
	温泉事業	39,262,952	18,634,498	20,628,454	0	20,628,454
	後期高齢者医療事業	860,996,959	839,649,859	21,347,100	0	21,347,100
	小 計	5,460,411,534	5,519,429,731	△ 59,018,197	0	△ 59,018,197
	湊 財 産 区 一 般 会 計	10,959,263	535,883	10,423,380	0	10,423,380
合 計	32,250,296,937	31,445,790,971	804,505,966	232,504,000	572,001,966	

※地域開発事業特別会計の歳入歳出不足額は、令和3年度からの繰上充用金で補てんされる。

財産に関する調書

6 岡谷市各会計財産に関する調書

各会計の財産に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。その内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地（山林を含む。）

年度末現在高は 6,948,082.18 m²で、前年度末に比べ 1,485.43 m²の増となっている。このうち一般会計の行政財産は 1,903,766.25 m²で、前年度末に比べ 3,709.77 m²の増となっている。これは、主に防災倉庫敷地を取得したこと、新西堀保育園・発達支援施設敷地を行政財産へ変更したことにより増となったものである。

また、一般会計の普通財産は 2,569,071.53 m²で、前年度末に比べ 1,897.14 m²の減となっている。これは、主にララオカヤの敷地取得により増となった一方で、新西堀保育園・発達支援施設敷地を行政財産へ変更したことにより減となったものである。

その他、地域開発事業特別会計では、岡谷川岸線関連保有地の一部及び出早公園公共事業用地の一部について土木課へ有償所管換えを行ったこと、国道 20 号バイパス関連公共事業地の一部について公募により売却したことにより、前年度末に比べ 327.20 m²の減となっている。なお、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	4,472,837.78
地域開発事業特別会計	4,851.40
温泉事業特別会計	100.00
湊財産区一般会計	2,470,293.00
合 計	6,948,082.18

イ 建物

年度末現在高は 289,943.94 m²で、前年度末に比べ 690.31 m²の減となっている。減となった主な要因は、旧健康保険岡谷塩嶺病院看護師宿舎及び車庫棟の解体、市営住宅 11 棟の解体によるものである。

なお、霊園事業特別会計、温泉事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	289,657.31 m ²
霊園事業特別会計	234.80 m ² (内山霊園管理棟、合葬式墓地)
温泉事業特別会計	22.45 m ² (温泉施設)
湊財産区一般会計	29.38 m ² (車庫)
合 計	289,943.94 m ²

② 立木

一般会計の立木の推定蓄積量は樹木の成長分などにより 2,774.96 m³の増となり、年度末現在高は 131,660.37 m³となった。湊財産区一般会計の立木の推定蓄積量は 241.88 m³の減となり、年度末現在高は 42,830.01 m³となった。

<内訳>

一般会計	131,660.37 m ³
湊財産区一般会計	42,830.01 m ³
合 計	174,490.38 m ³

③ 無体財産権

武井武雄作品著作权に年度中の変動はない。

④ 物権

温泉事業特別会計の温泉権に年度中の変動はない。

⑤ 出資による権利

年度末現在高は 16 件 374,302,761 円で、年度中の増減はない。

<内訳>

一般会計	374,002,761 円
湊財産区一般会計	300,000 円
合 計	374,302,761 円

⑥ 有価証券

年度末現在高は 20,448 株（額面 40,023,000 円）で、年度中の増減はない。

<内訳>

㈱諏訪広域総合情報センタ株券	102 株	5,100,000 円
エルシーブイ㈱株券	1,000 株	500,000 円
㈱やまびこスケートの森株券	500 株	25,000,000 円
信越放送㈱株券	11,700 株	5,850,000 円
東京電力㈱株券	6,773 株	3,386,500 円
東北電力㈱株券	54 株	27,000 円
中部電力㈱株券	319 株	159,500 円
合 計	20,448 株	40,023,000 円

(2) 物 品

一般会計の重要物品の年度末現在高は 676 点で、前年度に比べ 8 点増加した一方で 12 点減少したが、増減のうち 3 点は更新によるものである。所管換えを除き増となったものは、消防課の災害対応型多機能消防車、美術考古館の絵画（油彩画）等であり、減となったものは、財政課の小型乗用自動車 2 台、工業振興課の CNC ベンチレースを廃棄処分したこと等によるものである。

なお、霊園事業特別会計及び湊財産区一般会計では増減はない。

<内訳>

一般会計	676 点
霊園事業特別会計	1 点（除雪機）
湊財産区一般会計	1 点（ジープ）
合 計	678 点

(3) 債 権

一般会計においては、地域総合整備資金貸付金で15,270,000円が償還されたことにより年度末現在高は7,650,000円となった。

また、看護師修学支援貸付金は2,400,000円が貸与されたが、返還免除分を含め300,000円が返還されたことにより、年度末現在高は4,500,000円となった。福祉医療費資金貸付金は、年度内に881,230円が貸付され、全額償還されている。

国民健康保険事業特別会計においては、高額医療費貸付金で年度内に2,028,000円が貸与され、全額償還されている。

(4) 基 金

本年度は、岡谷市新型コロナウイルス緊急対策資金等利子補給基金、岡谷市まち・ひと・しごと創生基金及び岡谷市森林環境譲与税基金の3基金を新たに設置した。20基金の年度末現在高は4,327,655,690円で、前年度に比べ68,243,160円の増となっている。これは、主に市営住宅整備基金、文化会館事業基金等で取崩しにより減となった一方で、ふるさとまちづくり基金、病院施設整備基金等への積立てにより増となったことによるものである。

なお、指定寄附金は1,928件、264,825,649円で、前年度に比べ件数は186件の減であるが、金額は100,814,337円の増となった。

<内訳>

一般会計

岡谷市財政調整基金	1,473,741,479	円
岡谷市社会教育施設整備基金	7,257,353	円
岡谷市社会福祉施設整備基金	179,812,377	円
岡谷市消防施設整備基金	792,160	円
岡谷市営住宅整備基金	351,500,301	円
岡谷市公園施設等整備基金	12,605,388	円
岡谷市工業技術振興基金	62,294,870	円
岡谷市ふるさとまちづくり基金	1,194,702,009	円
岡谷市減債基金	229,989,290	円
岡谷市文化会館事業基金	103,209,549	円
岡谷市地域福祉基金	2,811,009	円
岡谷市みどりを愛する基金	52,642,996	円
岡谷市教員住宅整備基金	11,616,938	円
岡谷市病院施設整備基金	69,911,901	円
岡谷市リサイクル基金	3,430,607	円
岡谷市新型コロナウイルス緊急対策資金等利子補給基金	20,000,000	円
岡谷市まち・ひと・しごと創生基金	10,100,000	円
岡谷市森林環境譲与税基金	0	円
岡谷市育英基金	451,027,849	円
小 計	4,237,446,076	円

国民健康保険事業特別会計

岡谷市国民健康保険事業基金	90,209,614	円
合 計	4,327,655,690	円

基金の運用状況

令和2年度 岡谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

岡谷市育英基金

2 審査の期日

令和3年7月29日

3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係所管部署の諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定例監査の結果等も参考に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された、岡谷市育英基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についても適正であるものと認められた。

1 岡谷市育英基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末 現 在 高
現 金	円 136,087,501	円 8,456,983	円 144,544,484
貸 付 額	円 363,815,055	円 1,897,340	円 365,712,395
免 除 額	円 △ 53,920,780	円 △ 5,308,250	円 △ 59,229,030
合 計	円 445,981,776	円 5,046,073	円 451,027,849

<内 訳>

前年度末における基金の現在高	445,981,776 円
現金	136,087,501 円
運用高（貸付金未償還高）	363,815,055 円
免除額	△ 53,920,780 円

決算年度中増減高	5,046,073 円
現金の年度中増減高	8,456,983 円
指定寄附金	340,000 円
一般会計繰入金	10,000,000 円
預金利子積立金	14,323 円
年度中貸付額	△ 34,296,000 円
年度中返済額	32,398,660 円
貸付額の年度中増減高	1,897,340 円
貸付額	34,296,000 円
返済額	△ 32,398,660 円
免除額	△ 5,308,250 円

決算年度末における基金の現在高	451,027,849 円
現金	144,544,484 円
運用高（貸付金未償還高）	365,712,395 円
免除額	△ 59,229,030 円

決算年度中貸付 34,296,000 円は、新規貸付の大学生等 9 名を含む合計 39 名分である。
また、決算年度中の償還額は 32,398,660 円となっている。

財政健全化判断比率

令和2年度 岡谷市財政健全化判断比率等審査意見

1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

2 審査の期日

令和3年7月19日、7月30日

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

①健全化判断比率

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	13.09%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	18.09%
実質公債費比率	9.2%	9.7%	10.5%	11.3%	25.0%
将来負担比率	68.3%	76.9%	81.1%	117.4%	350.0%

②資金不足比率

企業会計	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
温泉事業特別会計	—	—	—	—	20.0%

(2) 個別意見

- 実質赤字比率について
令和2年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。
- 連結実質赤字比率について
令和2年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。
- 実質公債費比率について
令和2年度の実質公債費比率は9.2%（対前年度比0.5ポイントの減）となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- 将来負担比率について
令和2年度の将来負担比率は68.3%（対前年度比8.6ポイントの減）となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。
- 温泉事業特別会計に係る資金不足比率について
令和2年度の温泉事業特別会計の資金不足比率については、実質収支額が黒字となっているため、数値なしとなっている。

(3) 是正改善を要する事項

現状において特に指摘すべき事項はない。